

黒潮町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
＜平成 27 年度版＞

平成 28 年 1 月



目次

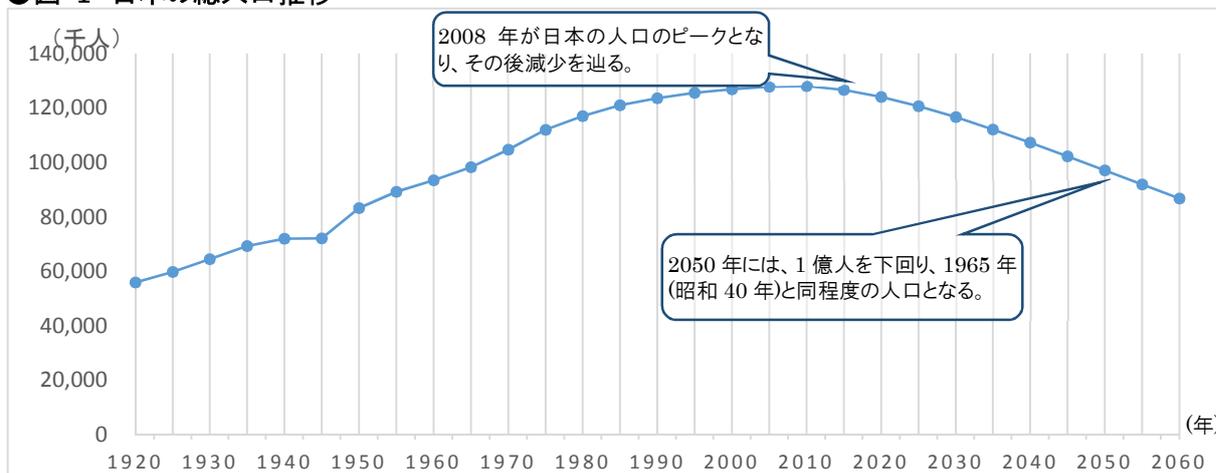
第 1 章 人口減少の予測	1
人口の減少状況	1
黒潮町の人口ビジョンの位置づけと対象期間	1
第 2 章 人口の現状分析	2
年齢 3 区分別人口の推移の分析	2
人口ピラミッドの推移の分析	3
出生・死亡、転入・転出の推移の分析	4
総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	5
年齢階級別人口移動の状況分析	6
地域別転入数・転出者数	7
産業別就業人口	8
男女年齢階級別の産業別就業者の割合	9
第 3 章 黒潮町の将来人口推計シミュレーション	10
総人口、性別、年齢階級別人口の将来推計とパターン比較	10
第 4 章 人口現状分析のまとめ	16
第 5 章 人口の減少が黒潮町の将来に与える影響の考察	17
黒潮町の産業への影響	17
通勤通学における移動実態	18
公共施設の維持・更新等への影響	20
町の財政及び行政運営への影響	23
考察結果まとめ	25
第 6 章 黒潮町住民の意見、意向調査・分析	26
庁内既存アンケート調査・分析	26
住民意見、意向調査結果まとめ	32
第 7 章 黒潮町の人口の将来展望に必要な調査・分析	33
合計特殊出生率の推移	33
町内婚姻数の推移	34
直近 5 年間の人口移動状況の詳細な分析	35
目指すべき将来の方向の検討	39
調査・分析から得られた目指すべき将来の方向	42
第 8 章 黒潮町の人口の将来展望	43
将来展望の具体的な仮定	43
将来展望の結果	44
黒潮町の目指す目標人口	45
参考資料 1：黒潮町の将来展望（年齢三区分）	46
参考資料 2：用語解説	47

第1章 人口減少の予測

人口の減少状況

- 日本の総人口は戦後経済成長と共に増加し続け、2008年のピーク時までに1.3億人近くまで上昇した。
- その後、日本は人口減少段階へ入っている。

●図1 日本の総人口推移

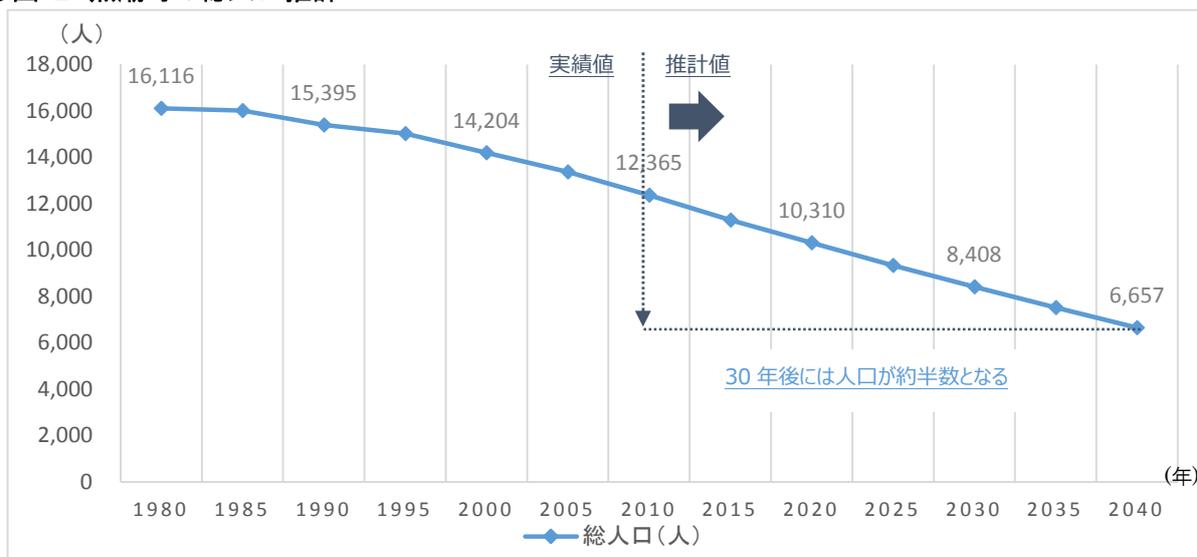


【出典】国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』(平成24年1月推計)[出生中位(死亡中位)]推計値

黒潮町の人口ビジョンの位置づけと対象期間

- 日本の総人口よりも30年ほど早く、1980年以降には大都市圏への大幅な人口流出などの影響により黒潮町では徐々に人口減少を始め、1980年の16,116人が2010年には12,365人となっている。
- 「黒潮町人口ビジョン」は、このような人口減少の状況を踏まえ、国の「長期ビジョン」*1と県の「人口ビジョン」を勘案しつつ、本町の人口の現状や動向、その要因を分析し、人口減少が黒潮町の未来に与える影響を認識のうえ、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。
- 黒潮町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョン*1の期間に合わせ2060年(平成72年)までとする。

●図2 黒潮町の総人口推計



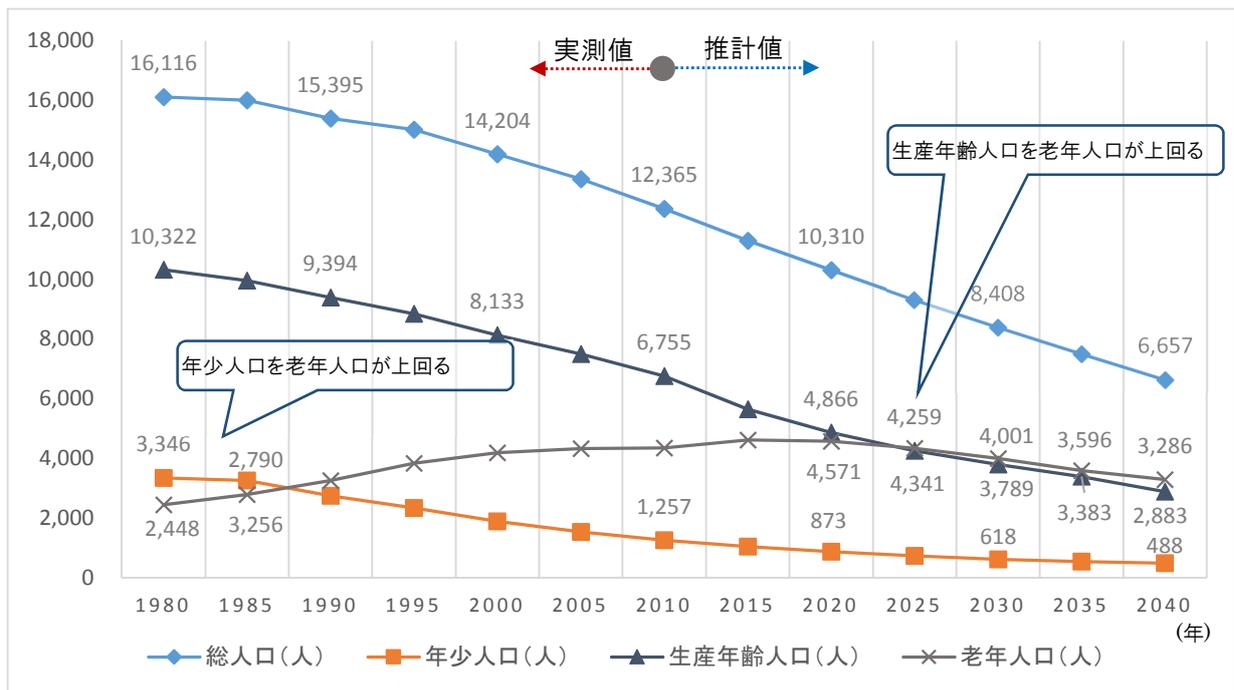
【出典】国勢調査による総人口を元に推計 国立社会保障・社会人口問題研究所

第2章 人口の現状分析

年齢3区分別人口の推移の分析

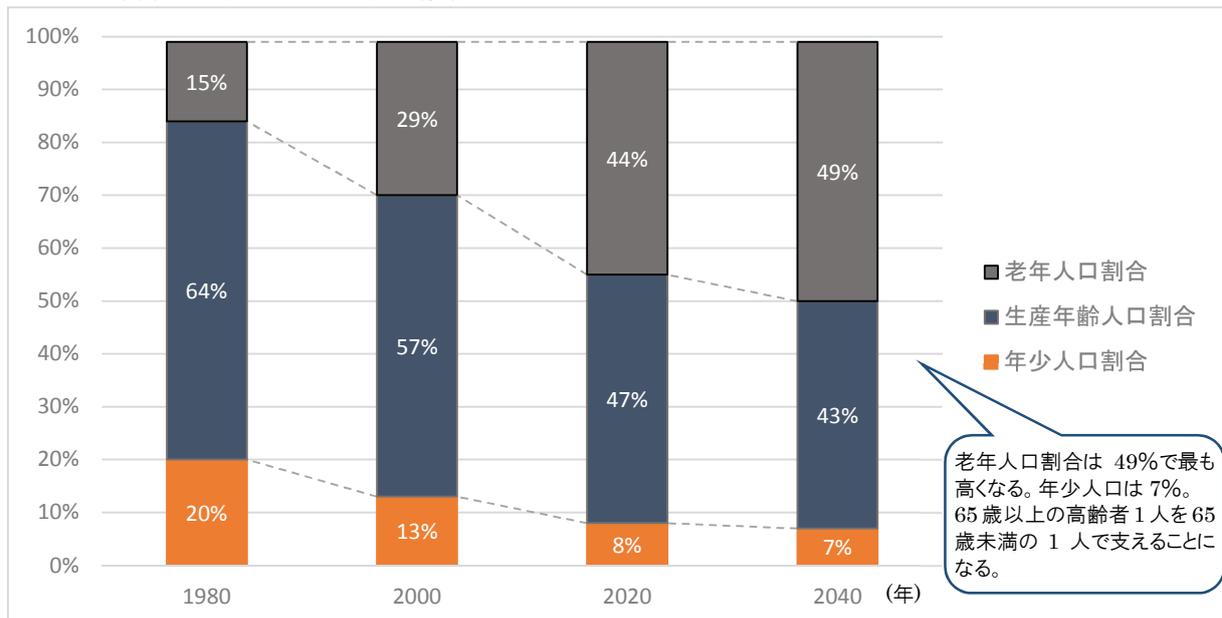
- 総人口の減少に比例し生産年齢人口*2 及び年少人口*3 が減少している。
- 生産年齢人口*2 の総人口に占める割合は、1980年の64%が2010年には55%まで低下している。
- 老年人口*4 は増加を続けており1985年を期に年少人口*3 を上回った。
- 2010年までの減少傾向を元に、2040年までの人口を推計すると2025年には、老年人口*4 が年齢3区分*5 のトップとなると予想される。

● 図3 総人口及び年齢3区分別人口の推移



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

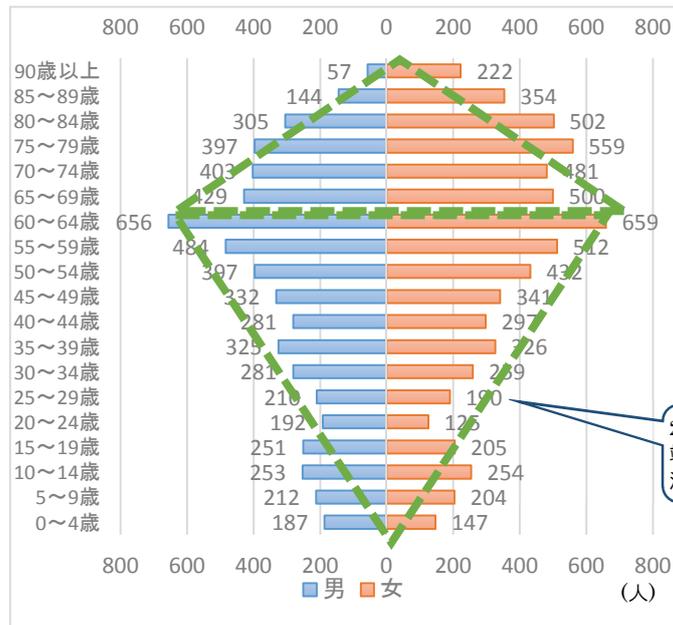
● 図4 年齢3区分別人口割合の推移



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

人口ピラミッドの推移の分析

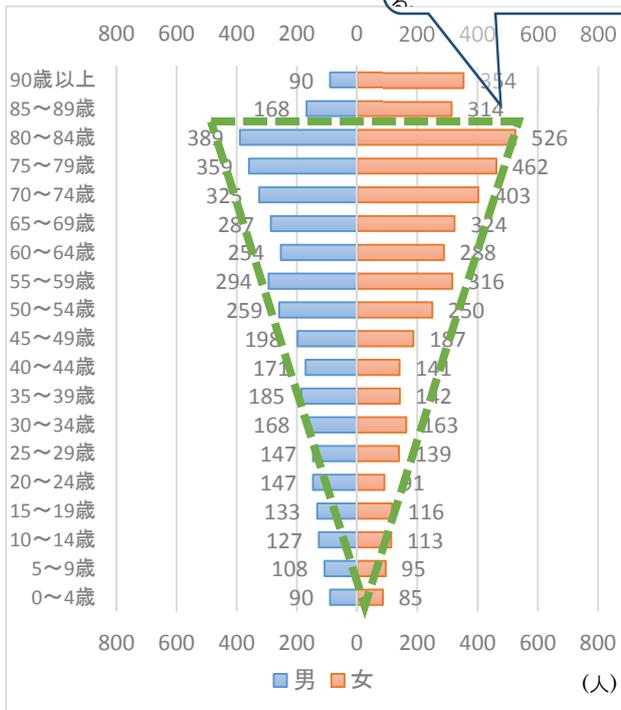
●図 5 2010 年人口ピラミッド



20歳代が(他世代に比べて)極端に減少しており20歳代の人口流出が想定される。

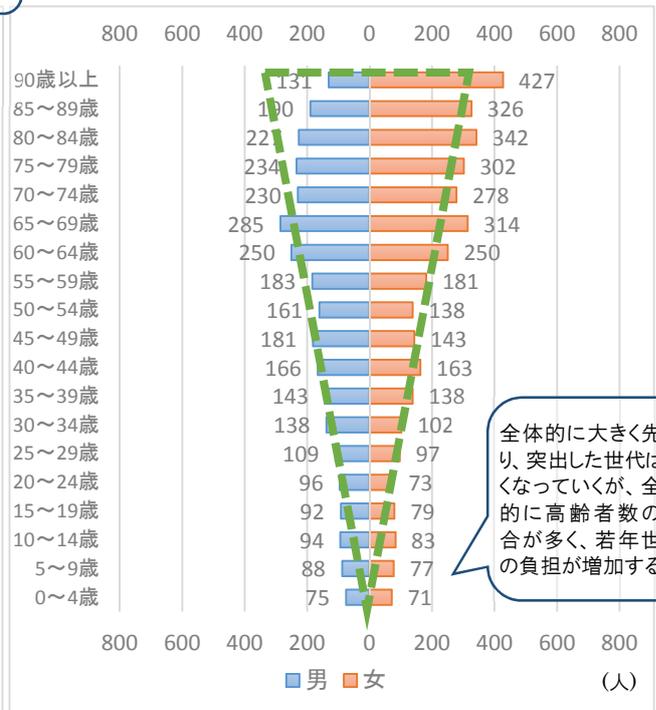
- 現状、20歳代前半の人口が少なくなっている。概ね60歳代前半を中心にひし形を形成しており、高齢化社会にあることを示している。
- 2030年には老年人口の割合が増加するにあたり、中心となる世代が70歳代後半へと移り変わり、超高齢化社会*6へと推移していく。その後2040年にはより先細り、60歳代以上が人口の半分以上を占めることとなる。
- また、全体的に女性の高齢化率が顕著である。

●図 6 2030 年人口ピラミッド



人口構成における年齢階級別の最大人口値が80歳代となり、超高齢化社会となる。

●図 7 2040 年人口ピラミッド



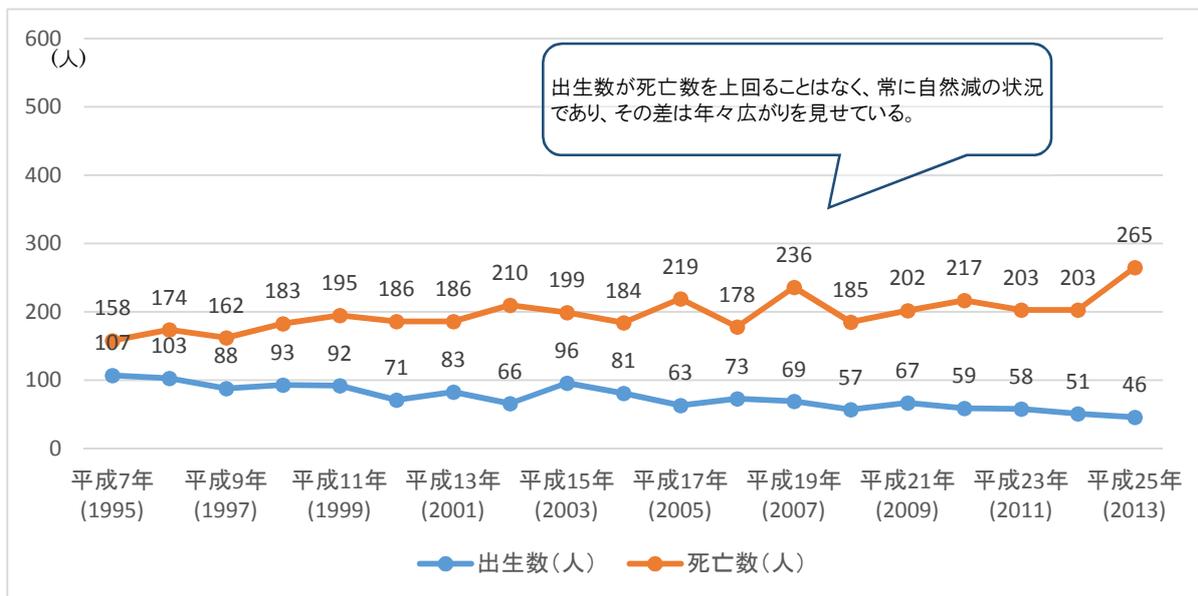
全体的に大きく先細り、突出した世代はなくなっていくが、全体的に高齢者数の割合が多く、若年世代の負担が増加する。

【図-5.6.7 出典】平成 22 年国勢調査人口等基本集計(総務省統計局)第 4-3 表 男女別人口(総数及び日本人)
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

出生・死亡、転入・転出の推移の分析

- 1995年から2013年までの出生数^{*7}・死亡数^{*8}の推移では、出生数は漸減し約4割まで低下、死亡数は漸増し1.5倍に増えている。
- 出生数が死亡数を上回ることではなく、自然減^{*9}が継続されその差は広がりを見せている。

● 図 8 出生数・死亡数の推移



- 転入数^{*10}・転出数^{*11}ともに、減少傾向を辿っているがほぼ転出数が転入数を上回っており、転出超過^{*12}が常態化している。
- 転入超過となる、もしくは転出抑制^{*13}がなされない場合は、人口の社会減^{*14}が継続すると見込まれる。

● 図 9 転入数・転出数の推移

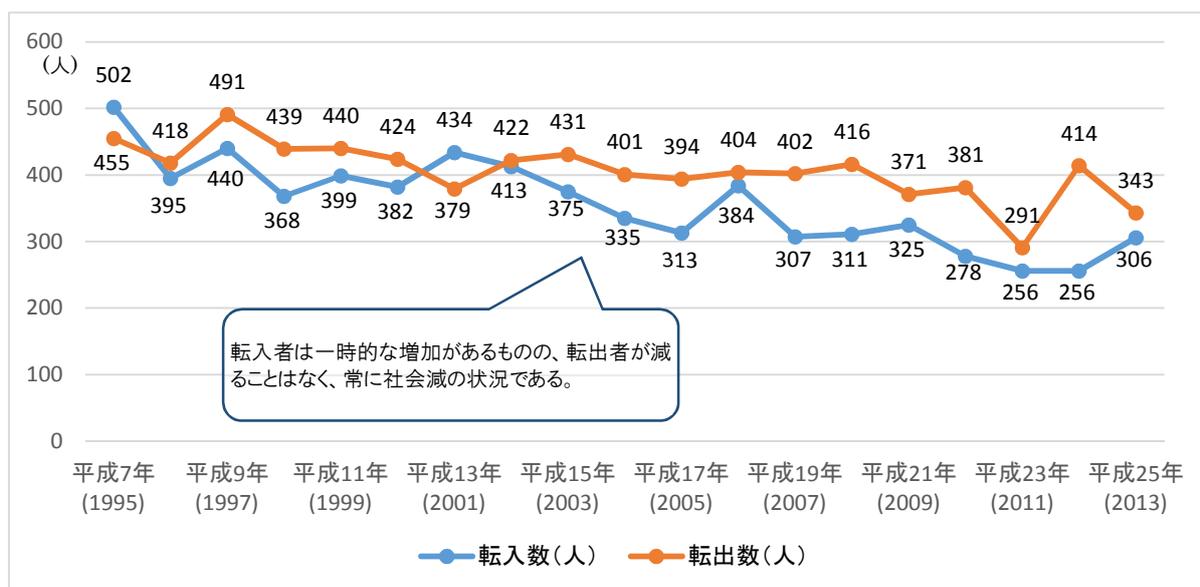
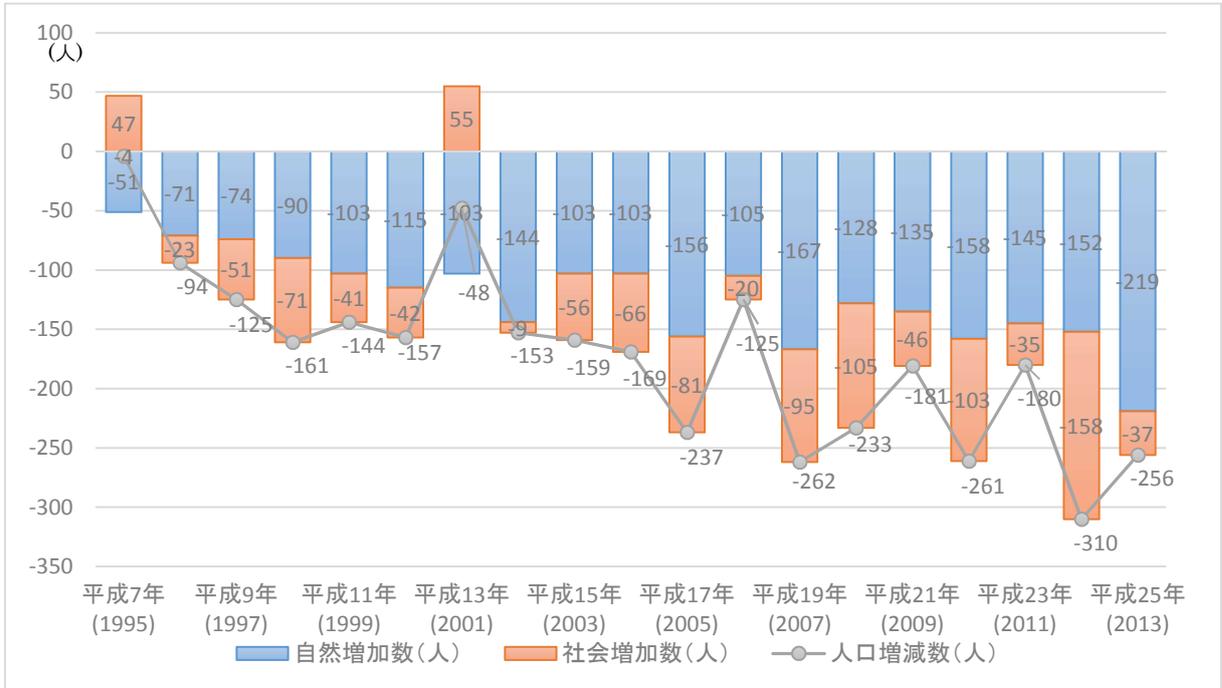


図-8.9【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

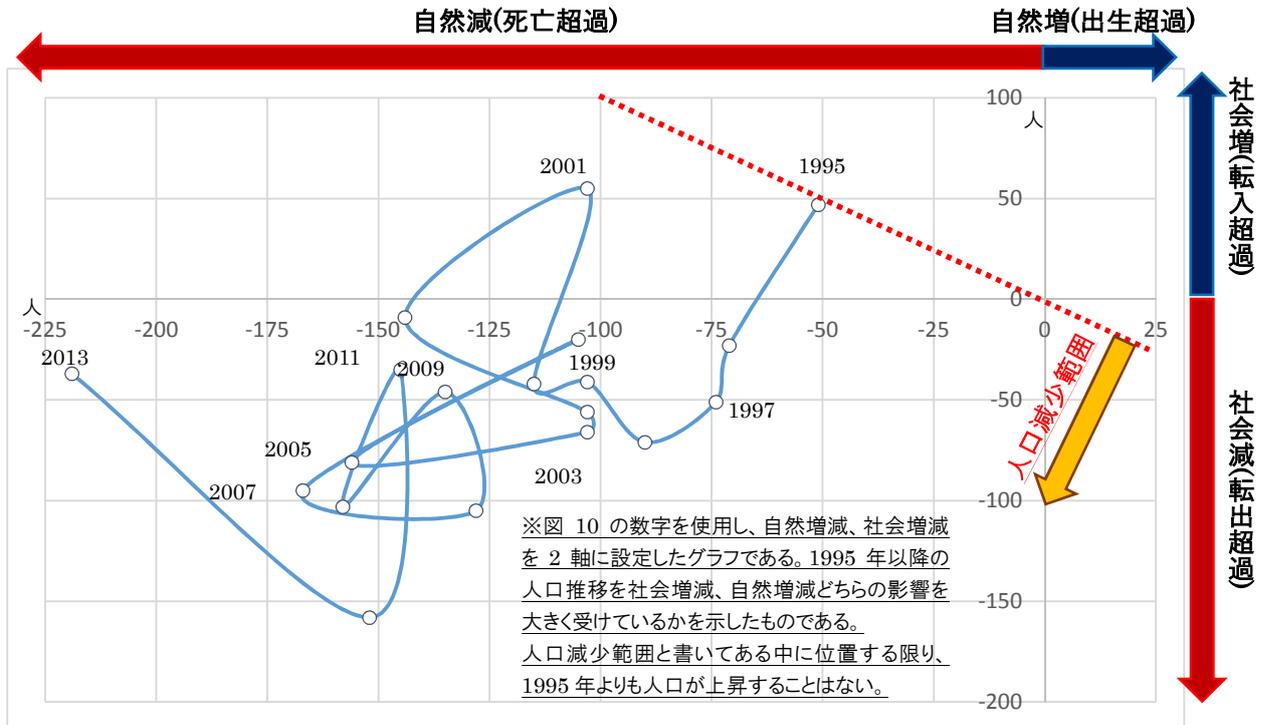
- 自然増減*¹⁵と社会増減*¹⁶ともに、ほぼ毎年マイナスの経過をたどり、総人口が減少する要因となっている。
- 自然増減が社会増減よりも影響が大きく、その傾向は増大している。

● 図 10 自然増減【出生数－死亡数】と社会増減【転入数－転出数】



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

● 図 11 人口増減の影響度分析



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

年齢階級別人口移動の状況分析

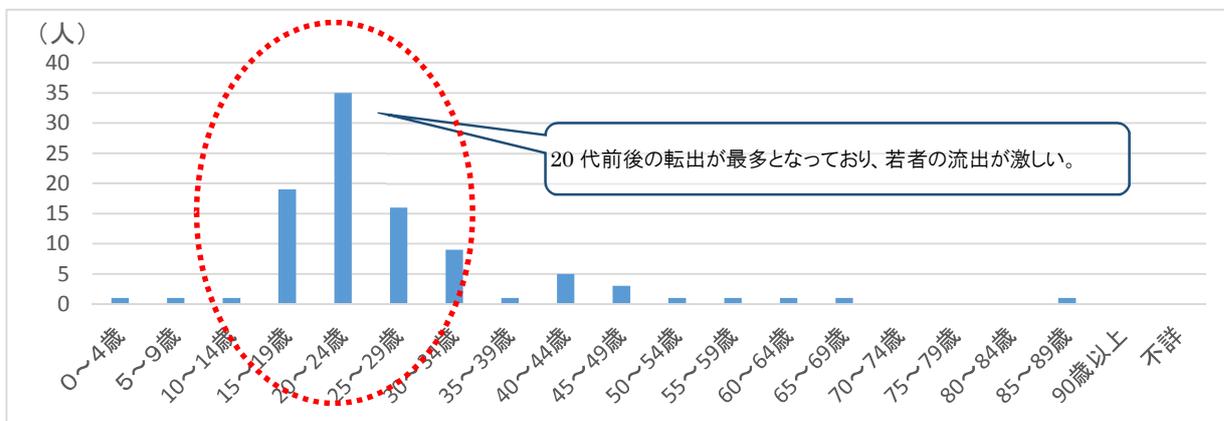
転出者数に関しては、

- 10 歳代後半～30 歳代前半までが圧倒的に多く、全体の 9 割近くを占める。義務教育を終了した年齢から、就職するまでの年齢層と考えられる。
- 原因として黒潮町内に進学、就職の受け皿が少ない、もしくは、町内の就業環境・就職先が若者の求める条件を満たせていないことなどが考えられる。

転入者数に関しては、

- 年少世代及び 25 歳～35 歳代及び 60 歳代の年齢層に多く見られる。
- 原因として、大学等卒業後の帰郷や他都市での就職・結婚後に家族を伴っての帰郷が推察される。
- 60 歳代の転入は、退職後の帰郷あるいは移住と推察される。

● 図 12 年齢階級別の転出者数



● 図 13 年齢階級別の転入者数

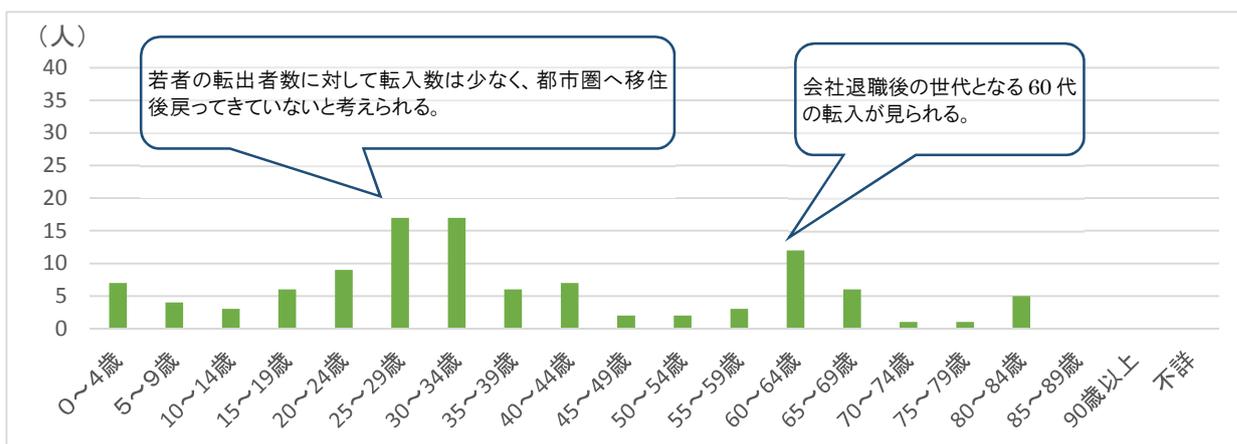
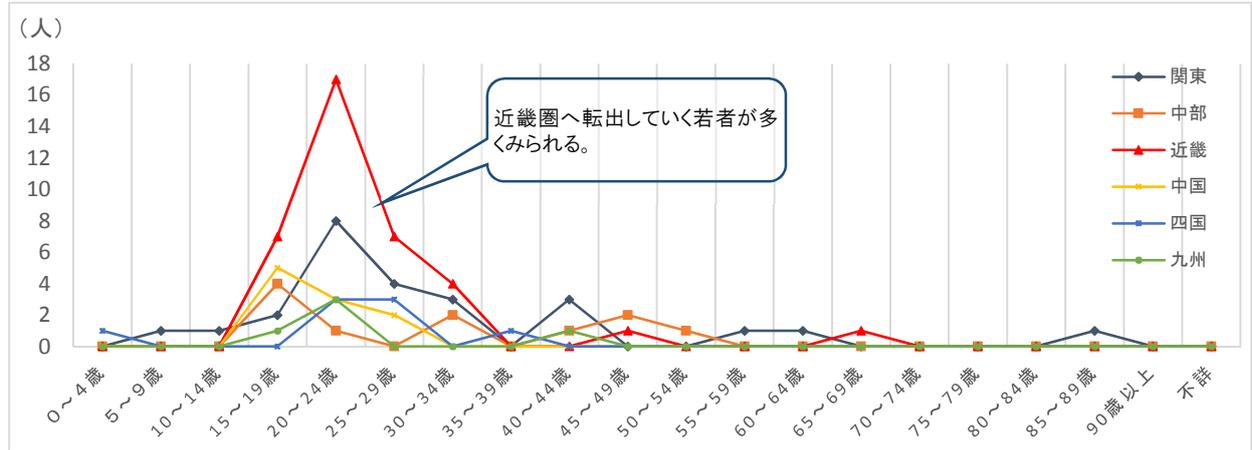


図-12.13【出典】住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第1表 年齢(5歳階級)、男女別移動前の住所地別転入者数(平成25年)

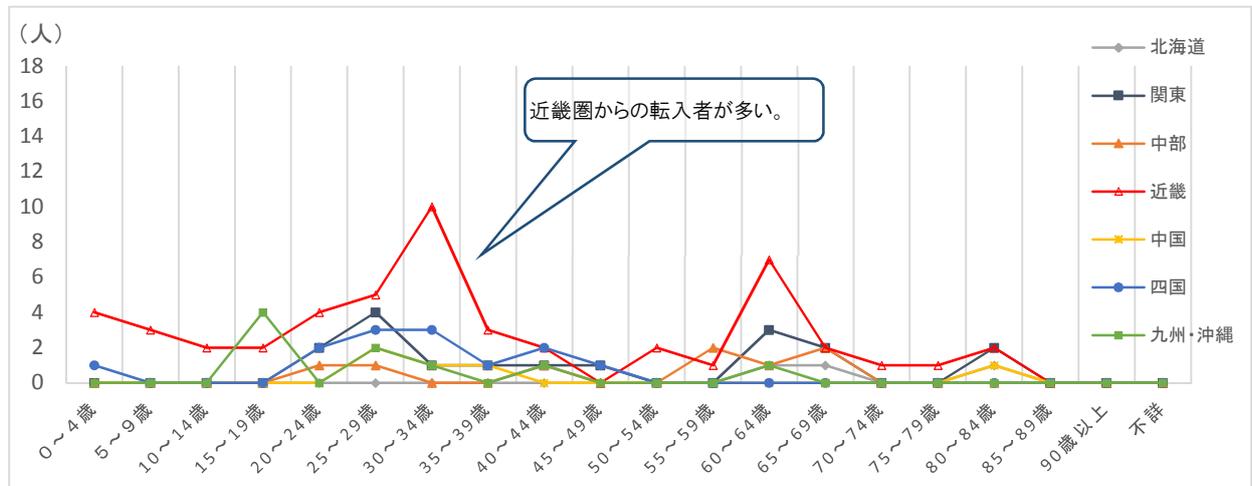
地域別転入数・転出者数

- 転出先、転入元ともに近畿圏と結びつきが強く、関東圏への移動に比べ近距離である大都市圏を選択している傾向がある。
- 転入に関しては、各世代近畿圏からが多く、近畿圏が1ターン・リターン元になっていると考えられる。
- 近畿圏では、総数で転出者数を転入者数が上回っており、新規の移住者が存在していると想定される。

● 図 14 年齢階級・地域区分別転出先



● 図 15 年齢階級・地域区分別転入元



● 図 16 地域区分別転出先・転入元

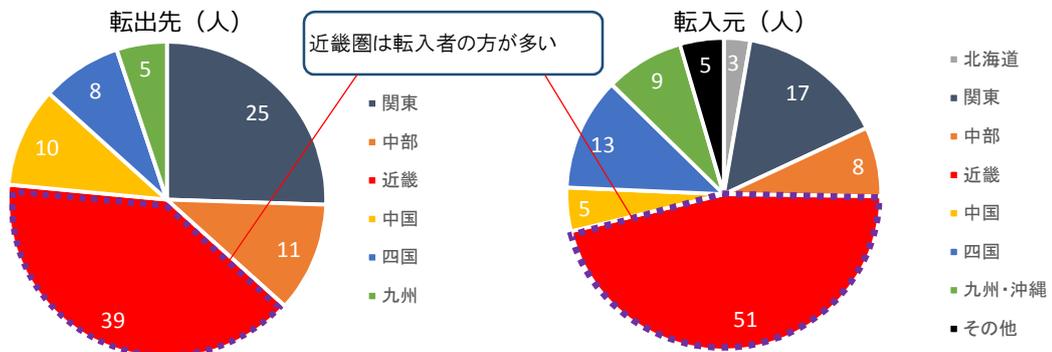
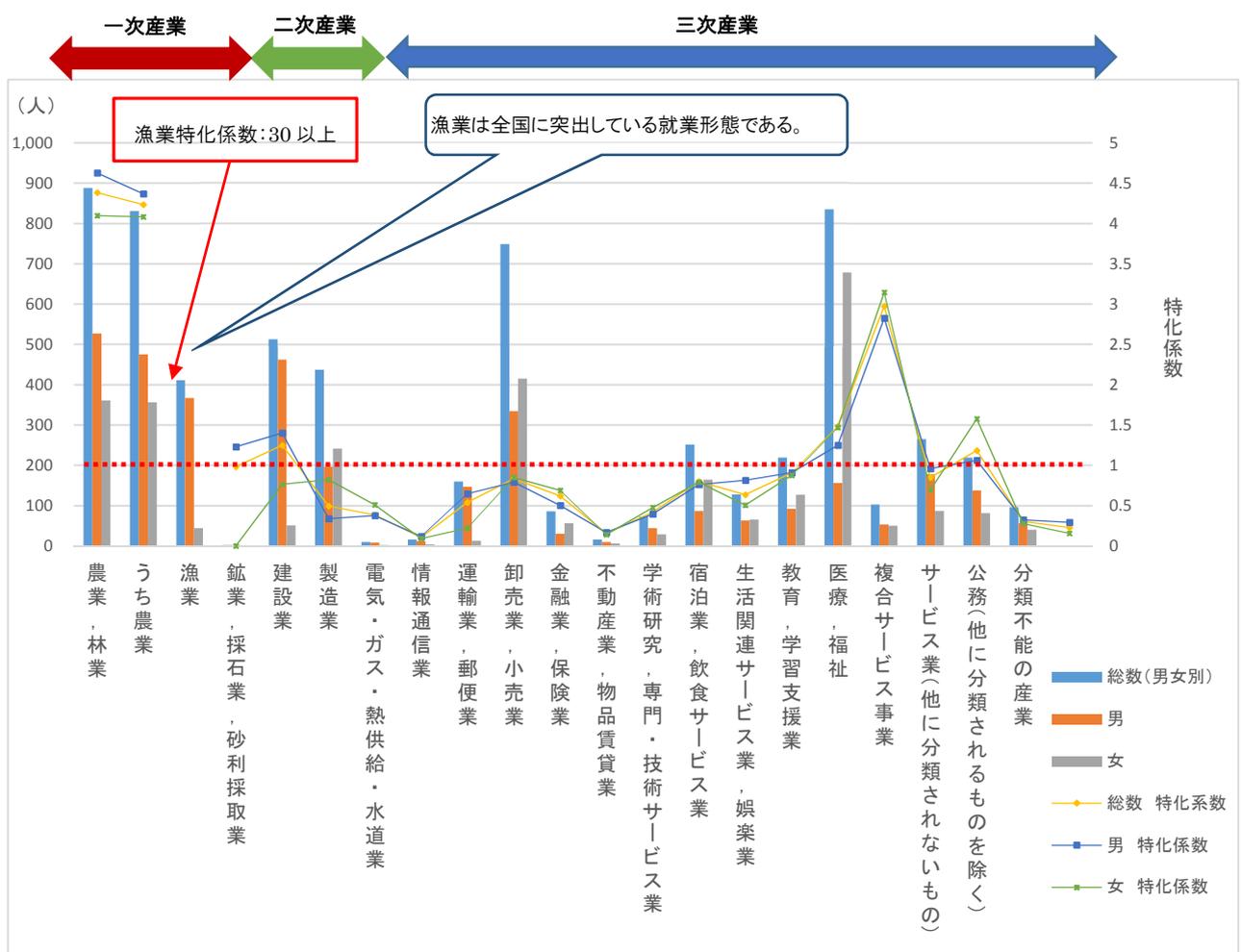


図-14.15.16【出典】住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表 第1表 年齢(5歳階級)、男女別移動前の住所地別転入者数(平成25年)

産業別就業人口

- 産業別就業人口を見てみると、農業、林業、卸売業、小売業、医療、福祉の就業者が多く、次いで、建設業、製造業、漁業となっている。鉱業、砕石業、砂利採取業、情報通信業、不動産業、物品質貸業は、特に就業者が少なくなっている。
- 男女別の産業別就業人口を見てみると、男性は、農業、林業、漁業、建設業、卸売業、小売業の就業者が多くなっており、次いで製造業、運輸業、郵便業、サービス業が多い傾向にある。女性は、卸売業、小売業、医療、福祉が多く次いで農業、林業が多くなっている。
- それぞれ男女比を見てみると、農業、林業、卸売業、小売業は男女とも就業者が多く、比率が均衡している。建設業は男性の比率が高く、また、医療、福祉においては女性の比率が高くなっている。
- 全国の産業別就業者比率に対する黒潮町の産業別就業者比率を示す特化係数^{*17}(1以上が特化傾向が高いことを示す)では、一次産業、特に漁業は全国の30倍近くの比率になっており、町の特徴を強く示す産業といえる。
- 建設業・製造業・卸売業・小売業・医療・福祉は全国的には平均的な就業比率といえる。

● 図 17 男女別・産業別就業人口及び特化係数

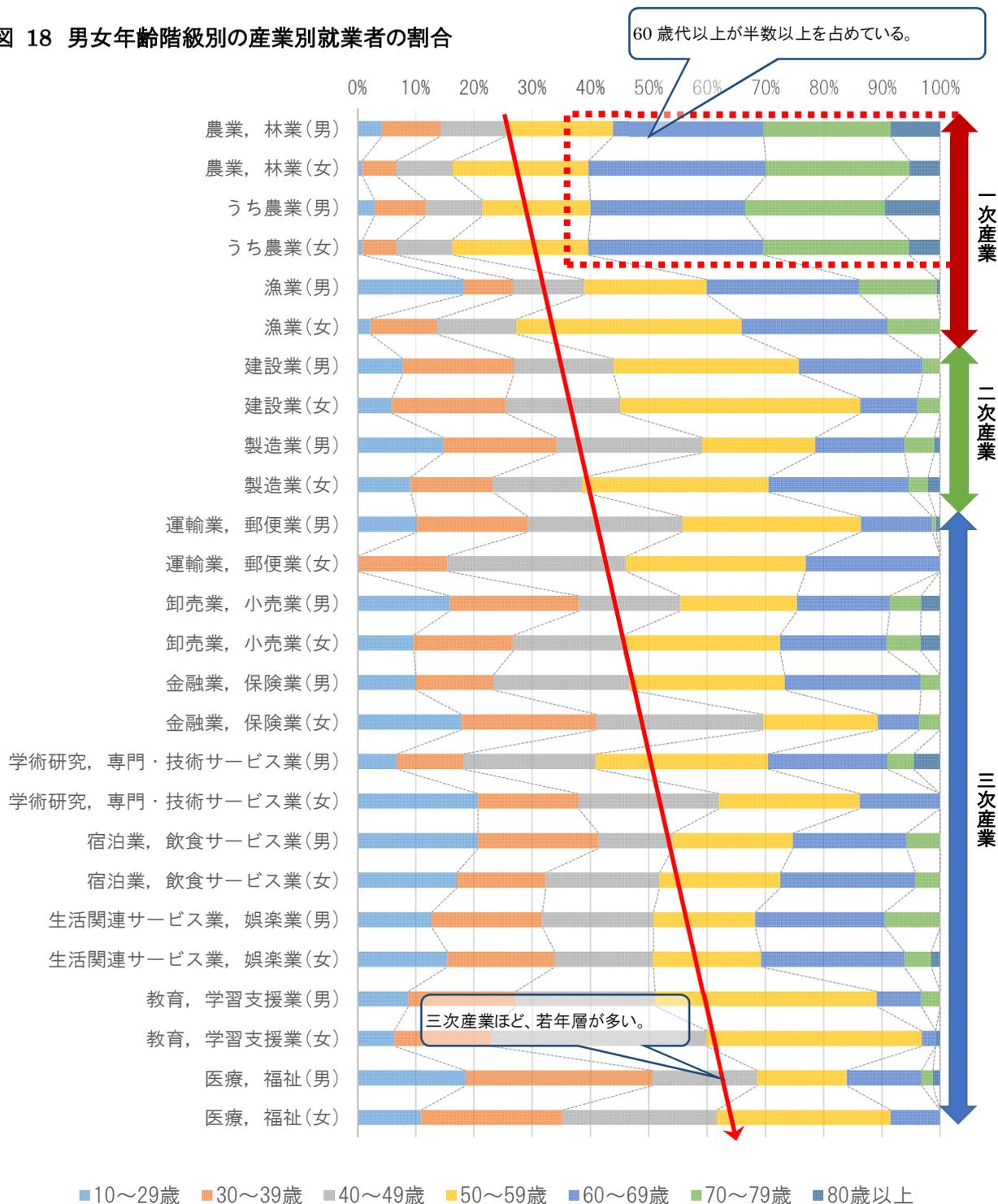


【出典】平成 25 年人口等基本集計(総務省統計局)

男女年齢階級別の産業別就業者の割合

- 主な産業別に、男女別就業者の年齢階級をしてみると、農業・林業では男女共に 60 歳以上が就業者の半分を占め、高齢化率が最も高く、30 歳代以下の就業者が最も少なくなっている。
- 現在は、農業の就業者数は全体数として多いものの、10～20 年後には大幅な減少が見込まれる。
- 三次産業では 40 歳代以下の層が多く、一次産業に比べ総数は少ないが比較的若い年齢構成になっている。

● 図 18 男女年齢階級別の産業別就業者の割合



【出典】平成 22 年国勢調査人口等基本集計(総務省統計局)

第3章 黒潮町の将来人口推計シミュレーション

総人口、性別、年齢階級別人口の将来推計とパターン比較

- 現状の人口動態^{*18}から推計される町の将来人口を示す。
- さらに現状の人口動態からまちの将来人口に与える影響を探るため、内閣府の示す推計方法を使い、社会増減数、自然増減数の将来人口に与える影響度合いを示す。

1. 将来人口の推計方式と仮定方法

推計方式は日本創生会議^{*19}推計と社人研^{*20}推計の方式を基本とする。人口増減に影響を与える出生数・死亡数・移動数について4パターン(下記の推計Ⅰ～Ⅳ)を仮定し、将来人口推計をシミュレーションする。

●表 1 人口推計方式

《推計方式》	《出生・死亡に関する仮定》	《移動に関する仮定》
《推計Ⅰ》 (現状ベース) 日本創生会議推計準拠	これまでの(2005年～2010年)の自然増減がそのまま推移すると仮定して推計	これまでの移動総数が縮小せずに2035年～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定して推計
現状から人口移動が縮小したと仮定		
《推計Ⅱ》 社人研推計準拠	推計Ⅰと同様と仮定	これまでの(2005年～2010年)の純移動率が2020年までに半減し、その後そのまま継続すると仮定して推計
合計特殊出生率が上昇したと仮定		
《推計Ⅲ》 社人研推計準拠 + 合計特殊出生率の上昇	合計特殊出生率が2040年までに人口を維持できる水準とされる2.07まで上昇すると仮定	推計Ⅱと同様と仮定
市区町村間の人口移動がなくなったと仮定		
《推計Ⅳ》 社人研推計準拠 + 合計特殊出生率の上昇 + 人口移動ゼロ	推計Ⅲと同様と仮定	純移動率が2015年までにゼロ(移動なし)となると仮定

【出典】内閣府地方創生推進室提供人口推計ワークシート

2.4 パターンによる総人口推計

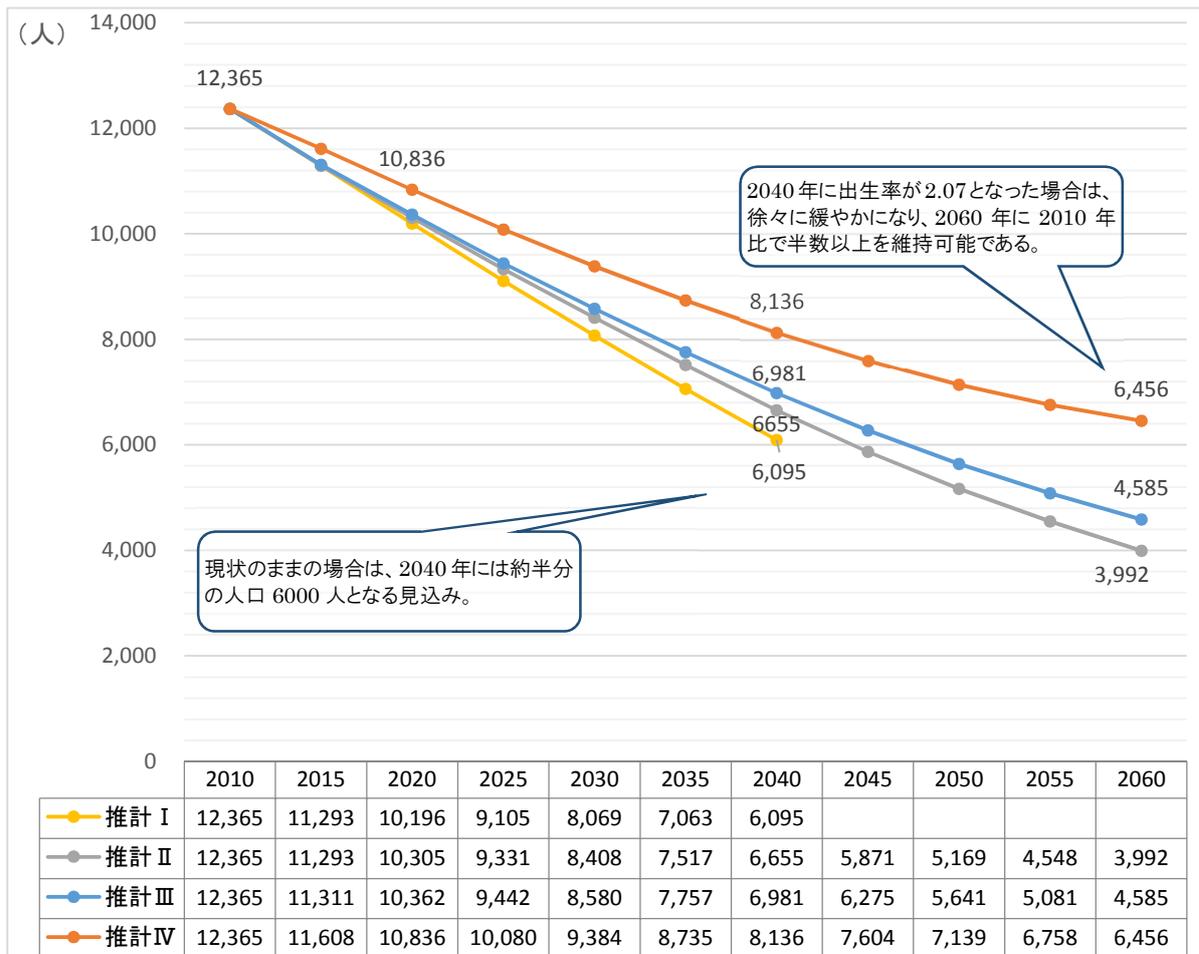
4パターン推計方式(前項参照)による総人口は下表となる。

●表 2 各推計パターンの2040年、2060年人口

パターン	2040年の総人口推計	2060年の総人口推計
推計Ⅰ(自然増減・社会増減とも現状のまま推移)	6,095人	= (算出できない仕組み)
推計Ⅱ(自然増減そのまま、社会増減定率改善)	6,655人	3,992人
推計Ⅲ(出生率2.07へ向上、社会増減定率改善)	6,981人	4,858人
推計Ⅳ(出生率2.07へ向上、社会増減なし)	8,136人	6,456人

- 全てのパターンにおいて人口減少が生じ、推計ⅠからⅡでは2040年には現在人口の半数に近くなると推計される。
- 出生率が向上し、社会増減が改善或いは社会増減が均衡するとした推計Ⅲ及びⅣにおいても2060年には総人口が現在の50%程度もしくは下回ることが予測される。

●図 19 黒潮町の総人口推計



【出典】内閣府地方創生推進室提供人口推計ワークシートより推計値算出

3.4 パターンによる年齢3区分別人口等の推計

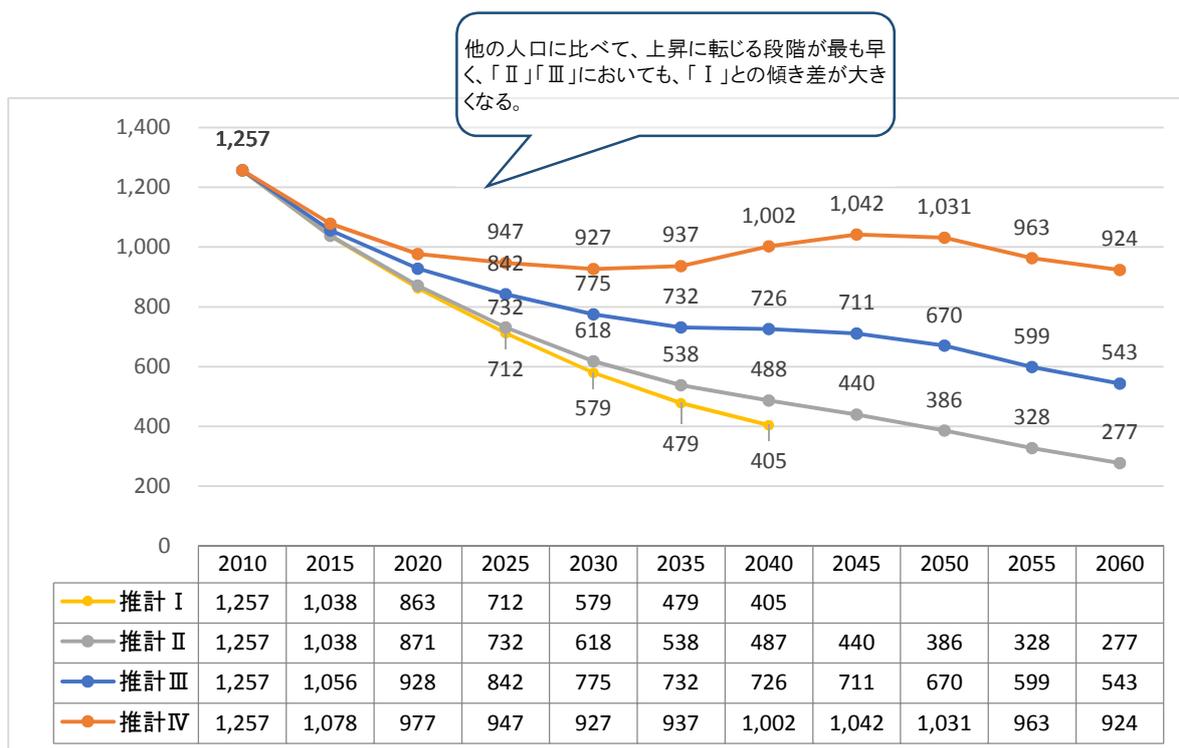
4つの推計方式ごとに、年齢3区分別人口及び後期高齢者人口、15～49歳女性人口を推計した結果を下表及び下記に示す。

●表 3 各推計パターンの2040年次の各区分別人口

2040年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	後期高齢者	15～49歳女性
推計Ⅰ	405人	2,480人	3,210人	2,101人	604人
推計Ⅱ	488人	2,883人	3,286人	2,180人	794人
推計Ⅲ	726人	2,968人	3,287人	2,180人	834人
推計Ⅳ	1,002人	3,828人	3,306人	2,215人	1,263人

○推計Ⅳ以外は、年少人口は2040年には現在の1/3程度まで減少してしまうという推計になる。
 ○しかし、転入数の増加や転出数の減少、出生率の増加によって将来人口推移に最も影響を受けやすい世代であり、これを踏まえた具体策の早期実施が望まれる。

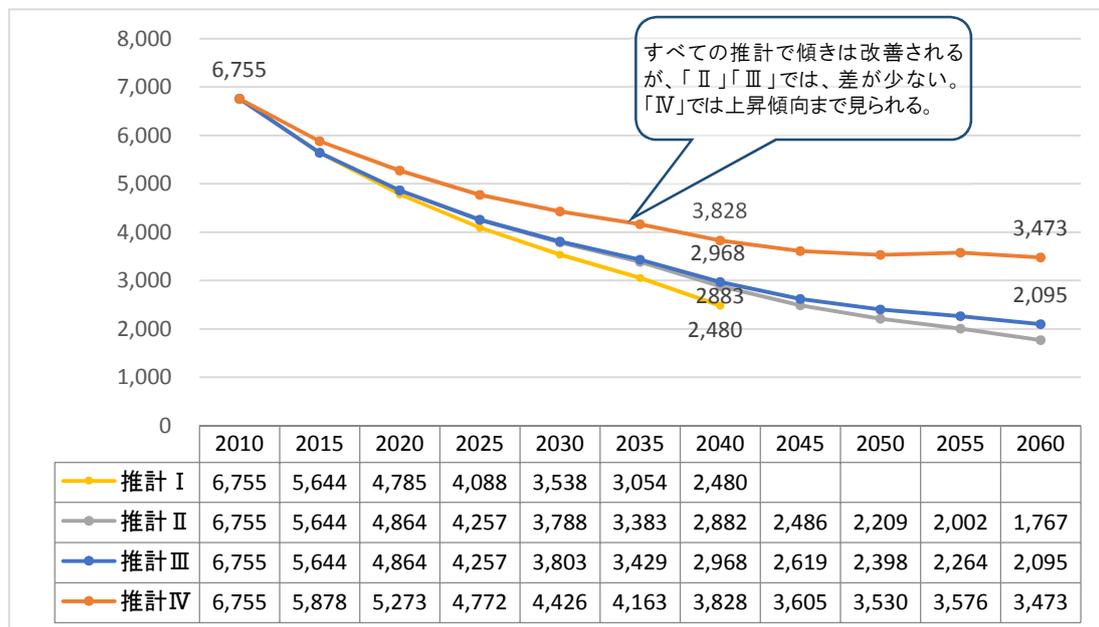
●図 20 年少人口(0歳～14歳)推計



【出典】内閣府地方創生推進室提供人口推計ワークシートより推計値算出

- 生産年齢人口では、それぞれの推計において少しずつ人口の減少の改善がみられる。
- その中でも「推計Ⅳ」においては、2060年程度には若干の上昇が見込まれる。

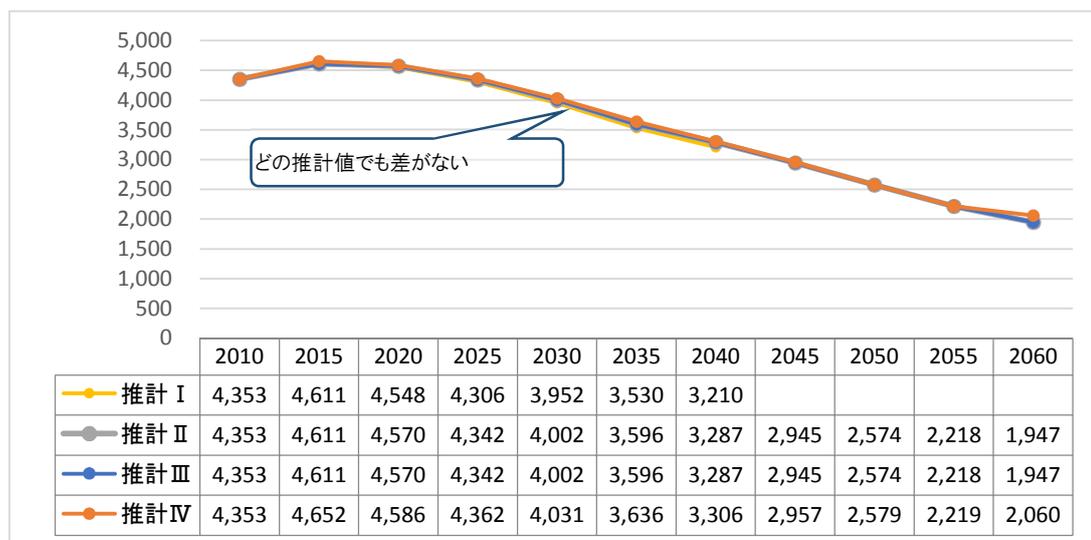
●図 21 生産年齢人口(15歳～64歳)推計



【出典】内閣府地方創生推進室提供人口推計ワークシートより推計値算出

- 老年人口では、どの推計値においても差がほとんど生まれない。
- 2015年程度を目安に人口は頂点となり、その後は減少していく。

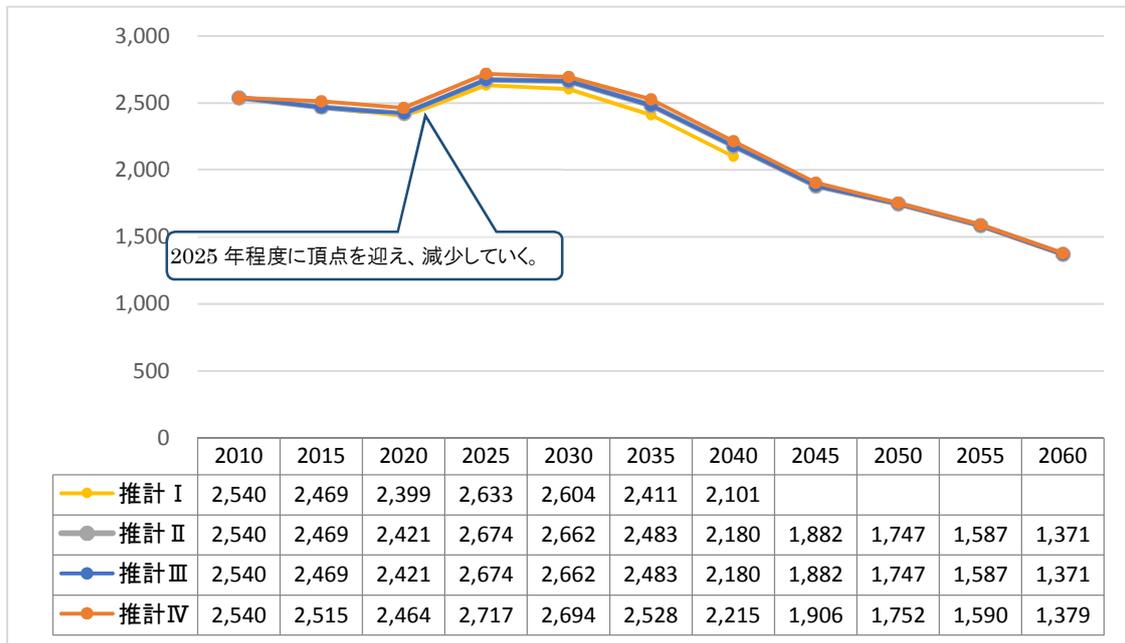
●図 22 老年人口(65歳以上)推計



【出典】内閣府地方創生推進室提供人口推計ワークシートより推計値算出

- 後期高齢者人口は、2025～2030 年程度に頂点を迎え、その後減少していく。
- その傾向において老年人口と同じく差はない。

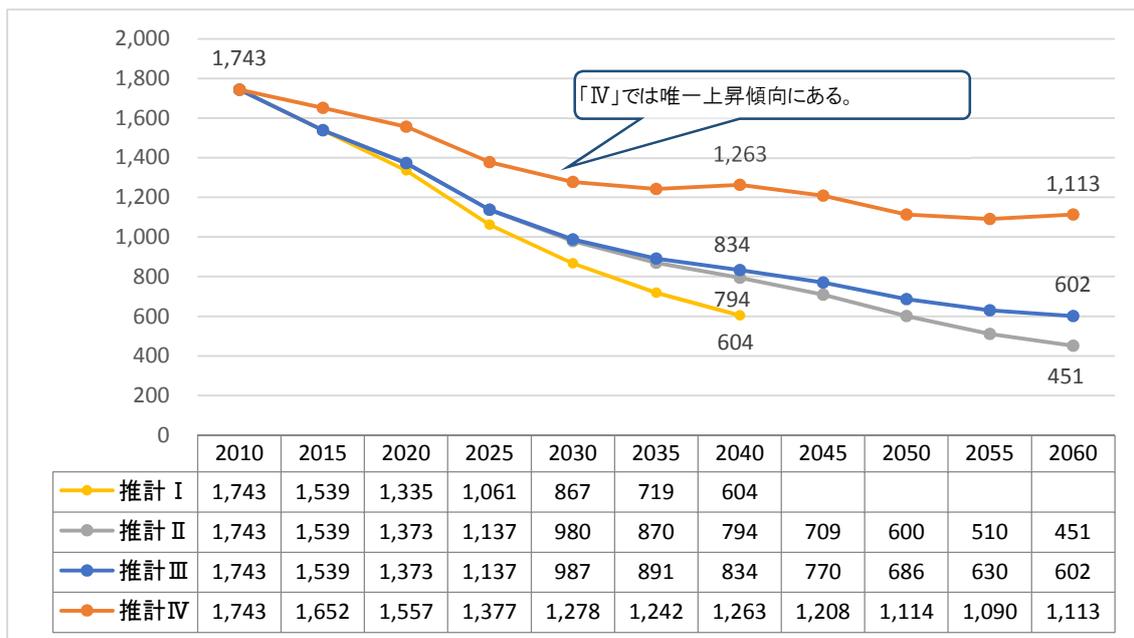
● 図 23 後期高齢者人口(75 歳以上)推計



【出典】内閣府地方創生推進室提供人口推計ワークシートより推計値算出

- 15 歳～49 歳の女性人口は、年少人口と同様に「推計Ⅳ」において他の推計に比べ人口の増加が 2015 年から確認できる。
- 出生率の上昇と社会増減がゼロとなる推計Ⅳは、総人口の減少を緩やかに抑え、将来的には人口増加もしくは、人口維持可能な水準になると考えられる。

● 図 24 15 歳～49 歳女性人口推計



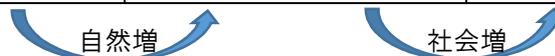
【出典】内閣府地方創生推進室提供人口推計ワークシートより推計値算出

4. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

- 黒潮町において自然増減と社会増減の将来人口に及ぼす影響度について「地方人口ビジョンの策定のための手引き」(内閣府地方創生推進室)を用いて以下に分析する。
- 上記手引きに基づく人口減少に与える要因の影響度は、自然増減が「2」、社会増減が「3」となり、まちの人口減少には社会増減数の影響が高いといえる。(算定方法は表 4.5.6 を参照)
- 将来人口を考える上では、出生率の向上による自然増と転出入の逆転による社会増を図ることが重要であることが導かれる。

●表 4 影響度の分析の考え方(内閣府人口ビジョン作成の手引きより)

	推計Ⅱ	推計Ⅲ	推計Ⅳ
出生・死亡に関する仮定	2005年～2010年の人口動態を勘案し、将来人口を推計	合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準* ²¹ (2.07)まで上昇すると仮定	同 左
移動に関する仮定	2005年～2010年の純移動率* ²² が2015年～2020年までに定率で0.5倍縮小し、その後はその値で推移すると仮定	同 左	純移動率* ²² が2015年までにゼロ(均衡)で推移すると仮定



●表 5 影響度の定義

$X = \frac{\text{推計方式Ⅲの2040年の総人口}}{\text{推計方式Ⅱの2040年の総人口}}$ <p> $X < 100\%$ → 影響度「1」 $100\% \leq X < 105\%$ → 影響度「2」 $105\% \leq X < 110\%$ → 影響度「3」 $110\% \leq X < 115\%$ → 影響度「4」 $115\% \leq X$ → 影響度「5」 </p>	$Y = \frac{\text{推計方式Ⅳの2040年の総人口}}{\text{推計方式Ⅲの2040年の総人口}}$ <p> $Y < 100\%$ → 影響度「1」 $100\% \leq Y < 110\%$ → 影響度「2」 $110\% \leq Y < 120\%$ → 影響度「3」 $120\% \leq Y < 130\%$ → 影響度「4」 $130\% \leq Y$ → 影響度「5」 </p>
--	--

●表 6 黒潮町の影響度

推計	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅲ/Ⅱ %	Ⅳ/Ⅲ %
2040年推計人口	6,655人	6,981人	8,136人	104.9%	116.5%
人口に与える影響度				自然増減の影響度 2	社会増減の影響度 3

第4章 人口現状分析のまとめ

1. 人口が減少していく社会

黒潮町の人口は1980年から一貫して減少し続け、2010年までに16,116人から12,365人に至り、30年間で3,751人が減少している。この背景には、バブル経済期における都市部の人口一極集中や、まちの主要産業である農業・漁業就業者の高齢化による後継者不足に起因した衰退、常に転出超過である人口移動の状況など、様々な要因が考えられる。

現状のまま推移すると、25年後の2040年には総人口が推計Ⅰ（現状のまま）において約6,000人と見込まれる。このような状況から、人口に影響を与える自然増減、社会増減の傾向やその理由を理解し、人口減少に歯止めをかけ、若年層の人口を確保していく対策を推進することが急がれる。

2. 老年人口割合の増加

人口構成を年齢3区分別について分析した結果から、2040年には老年人口(65歳以上)が人口の半分を占め、年少人口(0～14歳)は8%程度となることが推測されている。転出・転入の年齢を見ても、老年人口における転出はほぼ見られず、転入のみがみられ、現在唯一転入超過となっている世代である。

死亡者数は老年人口の上昇と共に増加し、常に人口が自然減の状態である原因の一つとなっている。

今後は老年人口割合・総数の増加によって、医療・福祉施設数やそこで働く生産年齢人口の確保、町の主要産業となっている第一次産業就業者の年齢構成の変化による影響などが考えられ、社会構造に変化がおこる、もしくは変化が必要となることが考えられる。

3. 町内産業構造の変化

町の産業の中では、農業の就業人口が最も多い。その就業人口を年齢別に見ていくと50%以上が60歳以上であり超高齢化している状況にあり、30歳代までの就業人口は最も少ない状況であるため、今後急速に衰退していく状況が考えられることから、早急な対応が望まれる。

次項からより詳しく、人口の変化が町に与える影響として詳細に分析していく。

4. 都市圏へ流出する人口

全国の市町村と同じく、本町においても若い世代(10代後半から30代前半の世代)の大都市圏への転出が激しく、転出者の大多数を占める。

主な理由は、進学、就職と考えられ、それら受け皿が本町の中にあることが、転出してくことの原因と思われ、また、若者の人口減少は、本町の人口全体に与える影響度が高く、早急に対応することが望まれる。

転入者については、近畿からの転入数が転出数を上回っており、Uターン者として本町に戻ってくる転入者に加えてIターン者の存在が考えられる。こういった特徴を踏まえて、近畿圏を中心とした転入者数増加の対策を行うなど、の検討が望まれる。

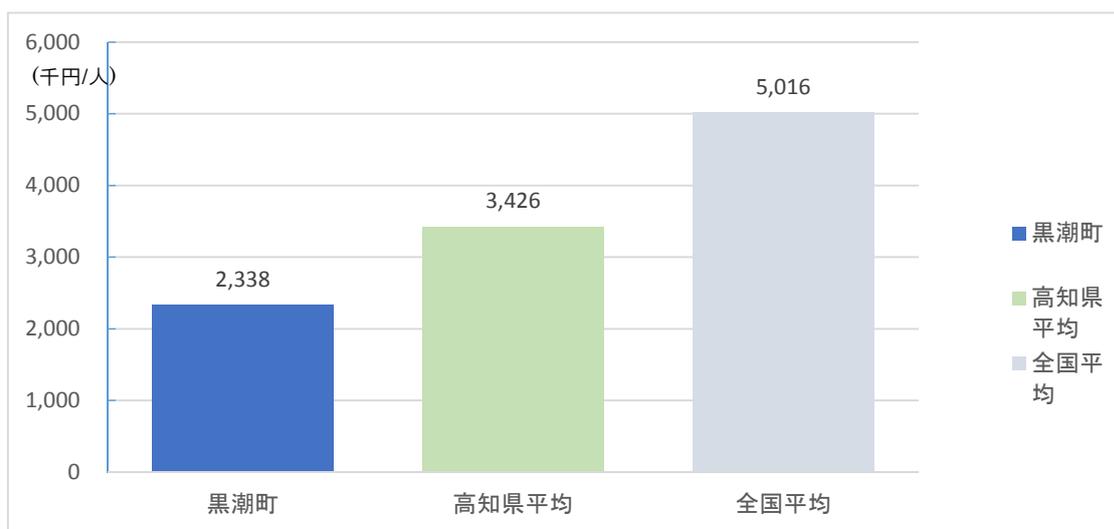
国の長期ビジョンでは、東京から地方へ人の流れを生み出すことを目標の一つとしているが、現在本町では、関東圏に対して転出超過である。近畿圏からのさらなる転入促進と関東圏への転出抑制を図ることが都市圏へ流出する人口を抑える対策として重要と考えられる。

第5章 人口の減少が黒潮町の将来に与える影響の考察

黒潮町の産業への影響

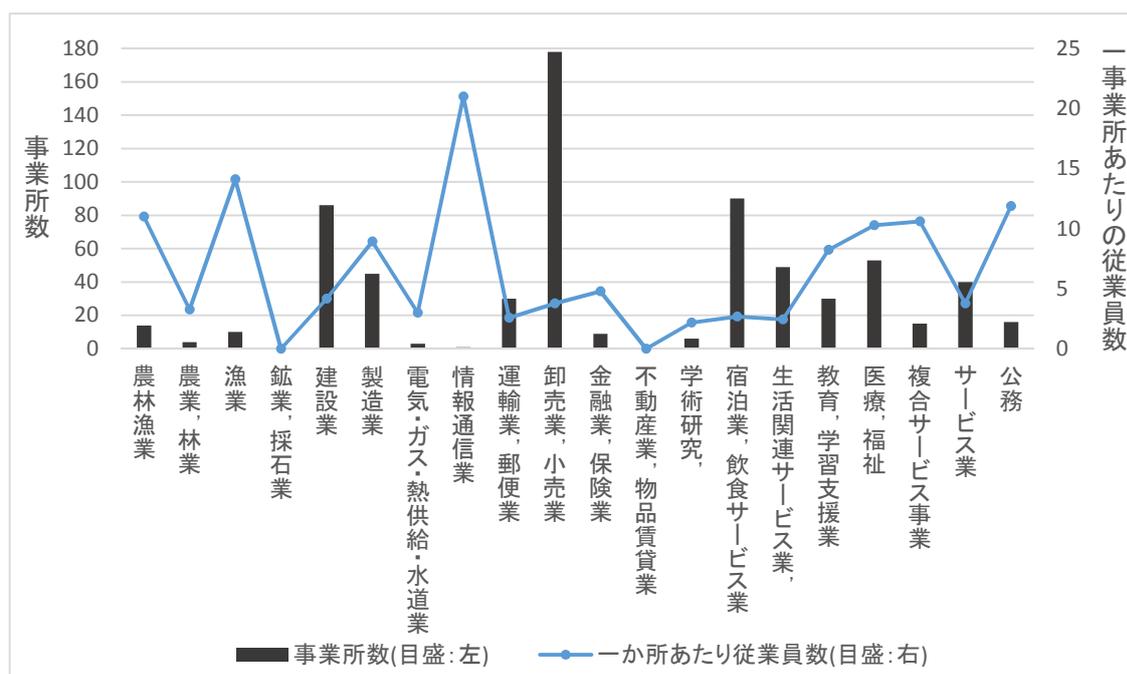
- 生産年齢人口の減少や日本全国的な消費市場縮小により、中山間地域の農林地の休耕や荒廃の進行や主要産業である漁業を始め各種産業における後継者不足・構造変化等による地域経済規模の縮小が懸念される。
- 加えて、経済規模縮小に伴う労働生産性の低下と雇用の減少により、更なる若者の人口流失を招くことが懸念される。

●図 25 労働生産性(千円/人)



【出典】総務省統計局 平成 26 年経済センサス

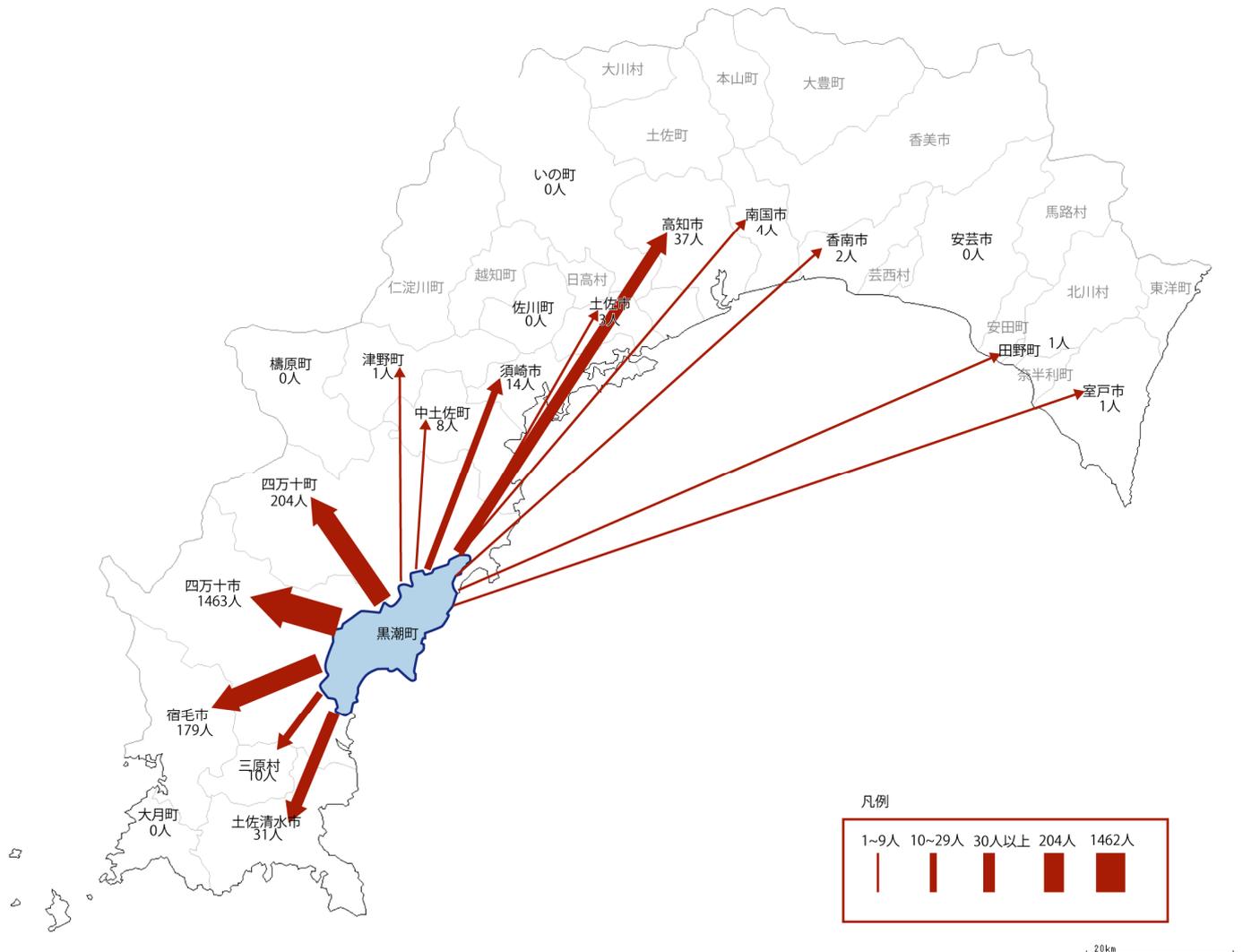
●図 26 事業所数と従業員数(目盛左:事業所数 目盛右:一事業所あたりの従業員数)



【出典】総務省統計局 平成 26 年経済センサス

通勤通学における移動実態

●図 27 本町から他市町村へ、通勤通学している人数及び箇所

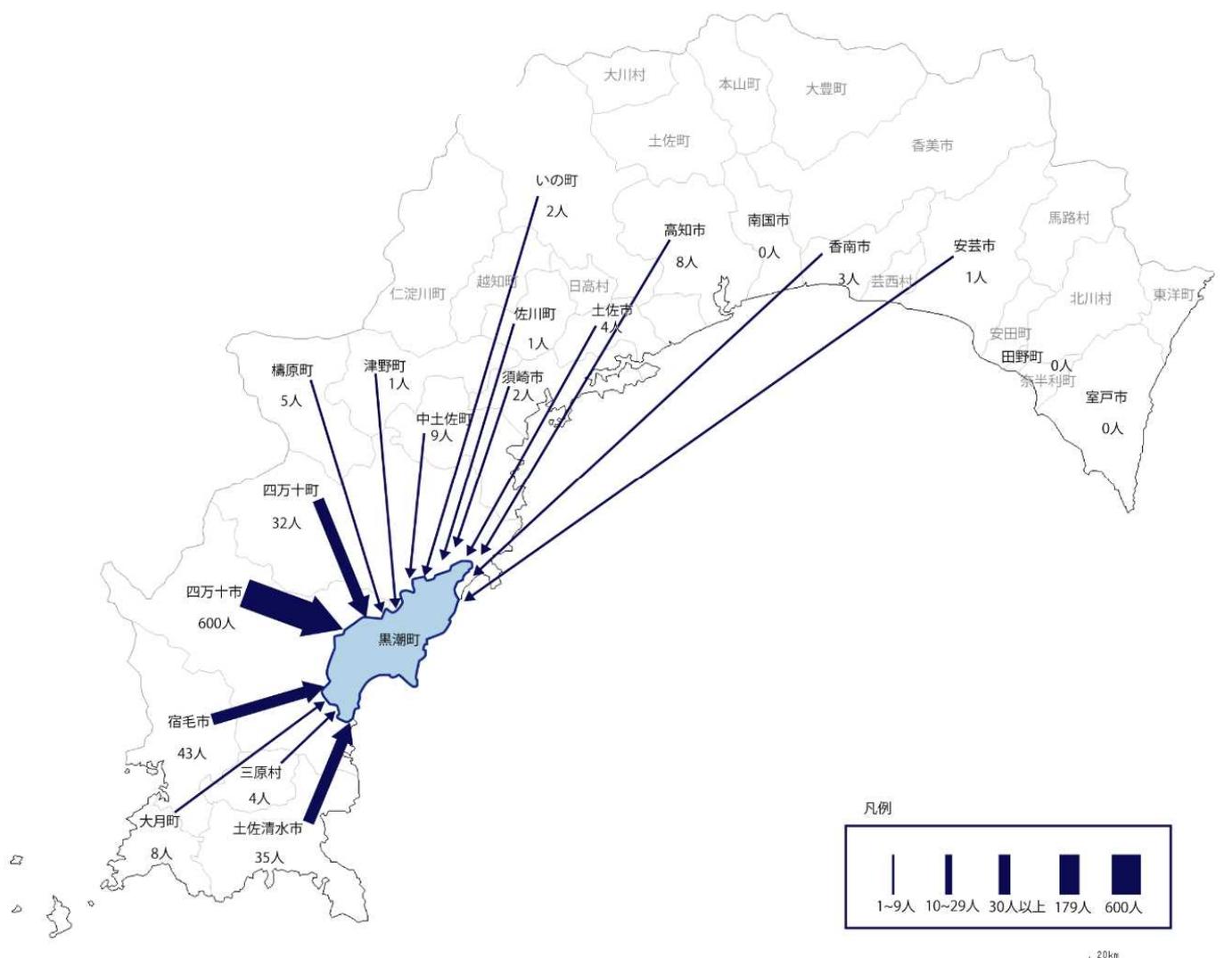


【出典】国勢調査

本町に住む 5,783 人(平成 22 年国勢調査より)の就業・就学者のうち、町外へと通勤・通学している人数及び場所を上記図に示す。

○ 四万十市、四万十町、宿毛市など近隣の市町村が大半であり、特に四万十市へは本町在住の就業・就学者の約 25%もの人が通っている。

●図 28 本町へ他市町村から、通勤通学している人数及び箇所



【出典】国勢調査

- 他市町村から本町へ通勤・通学で通う人の合計は 786 人(平成 22 年国勢調査より)となっており、そのうち 75%以上が四万十市である。本町から見ると通勤通学者の双方移動先として四万十市は、最も関係の強い市と言える。
- また、本町から他市町村へ通う人数に比べて、本町に通ってくる人数は半分以下であり、就労・就学先として、四万十市に依存していることがわかる。

公共施設の維持・更新等への影響

1. 黒潮町の公共施設の内訳及び規模

- 黒潮町では平成 26 年時点において、公共施設約 317 施設、総延床面積約 19 万㎡を保有している。
- 面積規模の大きい順に、学校関連施設、町営住宅など住居系施設、農業・林業・漁業など一次産業関連施設となっている。
- 一方、保健福祉、スポーツ施設、観光関連施設などは相対的に保有面積が少ないと言える。

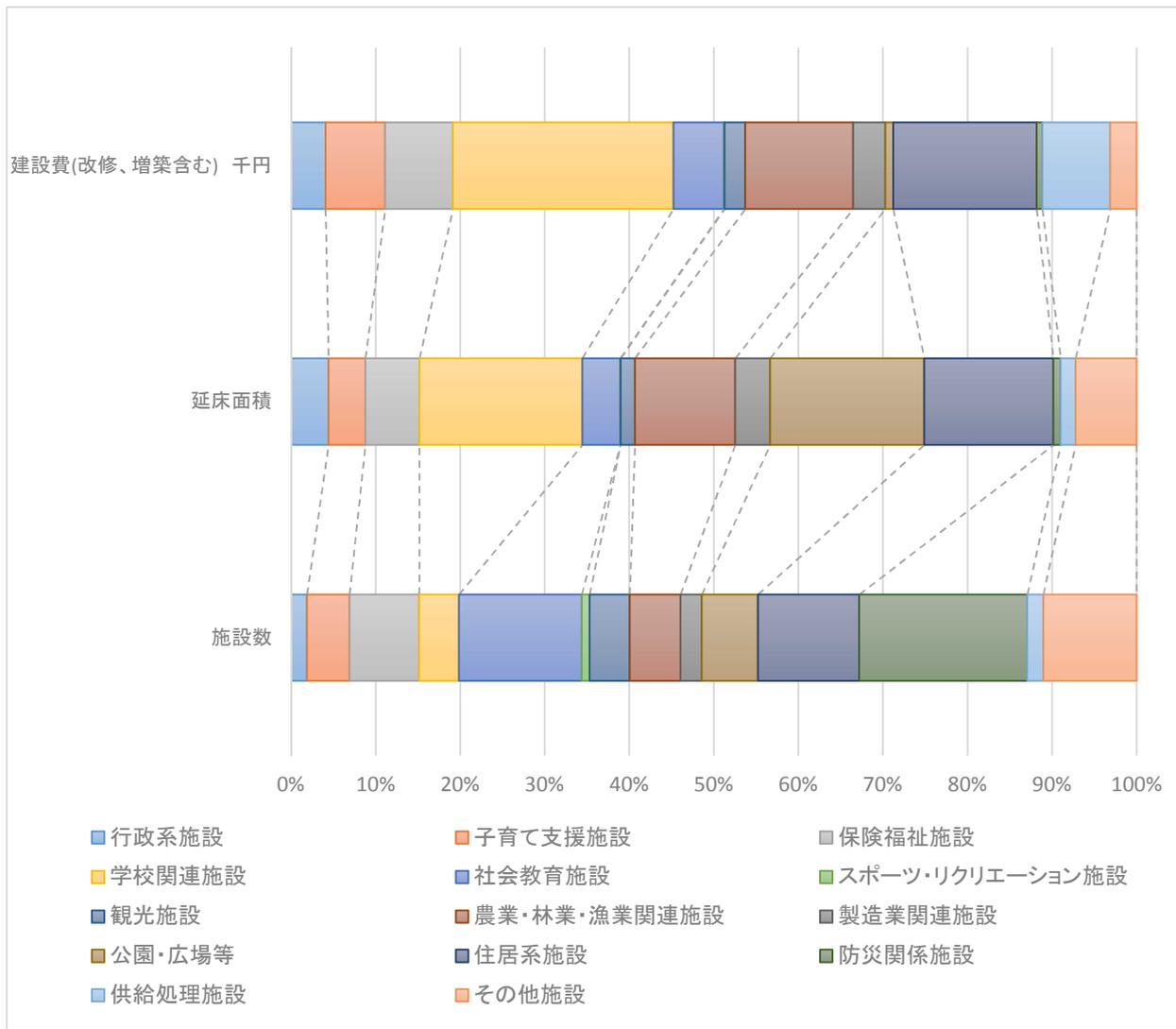
●表 7 黒潮町公共施設一覧

施設分類	種類	施設数	延床面積	建設費(改修、増築含む) 千円
行政系施設	本庁舎・佐賀庁舎・総合センター等	6	8,453	957,109
子育て支援施設	保育所等	16	8,306	1,638,947
保険福祉施設	生活改善センター・あったかふれあいセンター 保健福祉センター・老人憩いの家・診療所 特養老人ホーム・デイサービスセンター等	26	12,110	1,876,573
学校関連施設	小学校・中学校 学校給食センター等	15	36,632	6,091,709
社会教育施設	多目的研修集会施設・集落センター 集会所・図書館等	46	8,540	1,392,977
スポーツ・リクリエーション施設	大方球場等	3	56	14,232
観光施設	健康センターであいの里 黒潮町環境ふれあい交流施設・黒潮印工房 観光推進施設・公衆トイレ等	15	3,203	576,867
農業・林業・漁業関連施設	農業用休憩所・畜産団地施設・農業排水設備 魚醤製造施設・漁村研修センター 林業総合センター等	19	22,584	2,980,257
製造業関連施設	大型共同作業場・縫製関係等共同作業場等	8	7,832	883,702
公園・広場等	公園等	21	34,682	220,888
住居系施設	移住者支援住宅・集合住宅等	38	29,016	3,958,751
防災関係施設	消防センター・防災倉庫等	63	1,644	162,245
供給処理施設	清掃センター・衛生センター・クリーンセンター等	6	3,334	1,873,538
その他施設	駐輪場・ケーブルテレビ基地	35	13,758	730,354
合計		317	190,150	23,358,149

※施設数について、同敷地内であり同年度竣工は合わせて1としている。

【出典】黒潮町 平成 26 年度施設台帳

● 図 29 施設数、延床面積、建設費の割合



【出典】黒潮町 平成 26 年度施設台帳

2.人口減少に伴う公共施設への影響

- 維持管理・更新財源の確保が課題となる中、人口減少・高齢化を踏まえた本町としての公共施設の中長期的なあり方を検討する必要がある。行政サービスの質的確保と保有施設の有効活用の両面から、施設の複合化や統合の視点が重要となる。
- 一方で、町外から観光等で流入してくる人が利用する施設として、観光施設、スポーツ・リクリエーション施設等が考えられるが、これら施設は移住促進の取り組みにおいても重要な入口になると考えられる。
- また、一次産業産物の加工施設など町のブランド戦略施設などは、官民連携の姿勢が重要となるため公共施設に準じた位置づけが求められる。公共施設の整備と利活用の多様な対応が必要となる。

3. 建物築年数別状況

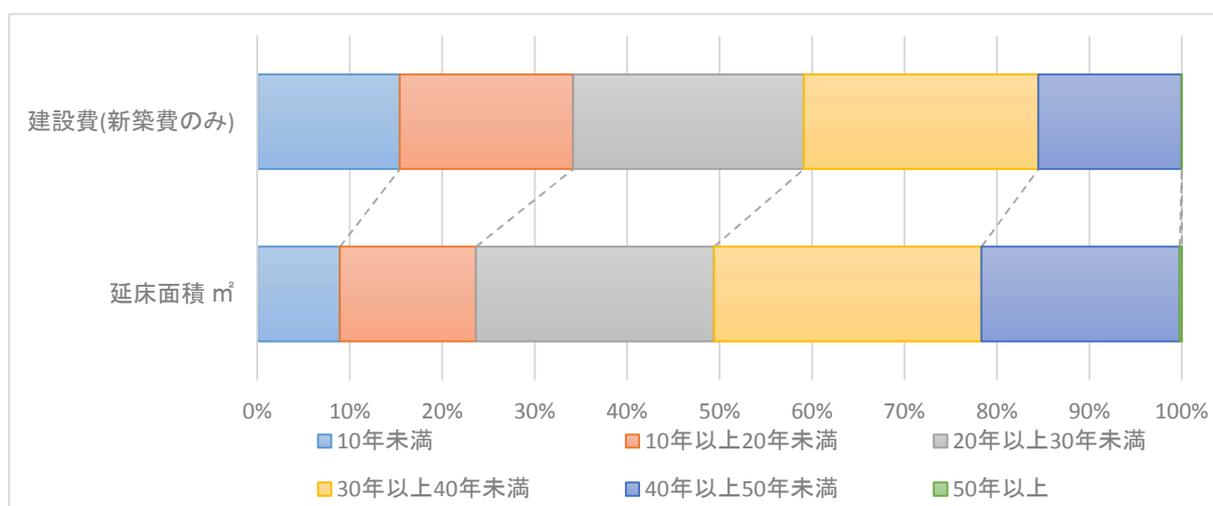
- 公共施設の状況を、延床面積、築年数から見てみると、20年以上から40年未満に当てはまる施設が、面積、棟数共に多く、当時建物耐用年数は45年程度が多いことから、町内所有の施設の多くが建て替え、もしくは改修・修繕等が必要な時期に達してきていると考えられる。
- 10年未満の建物では、棟数が多いものの延床面積、建設費共に少ないことから、近年はあまり建設費に費用があてられていないことがわかる。人口減少により新たに公共施設を増設する機会は減少していくと考えられるが、多くの施設が改修・修繕時期に差し掛かることとなり、今後の対応が必要と考えられる。

●表 83 施設の築年数ごとの一覧

経過年数	建物棟数	延床面積 m	建設費(新築費のみ) 千円
10年未満	73	11,293	2,745,095
10年以上20年未満	64	18,680	3,338,229
20年以上30年未満	70	32,645	4,445,315
30年以上40年未満	91	36,632	4,524,100
40年以上50年未満	48	27,169	2,757,247
50年以上	1	317	6,730
合計		126,736	17,816,715

※施設数については建物総数としている。

●図 30 築年数別建設費と延床面積



【出典】黒潮町 平成26年度施設台帳

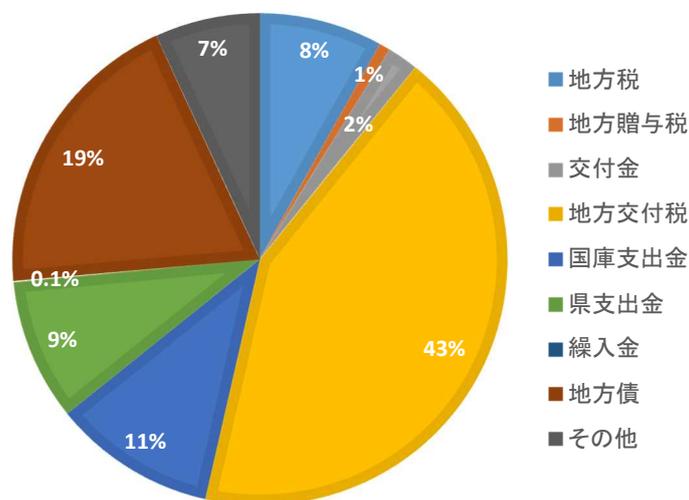
町の財政及び行政運営への影響

- 老年人口の割合の増加に伴う介護・医療費など社会保障関連経費の増加と、生産年齢人口の減少に伴う
 税収の減少による財政状況の悪化が懸念される。
- 義務的経費が増加し、様々な政策課題への対策財源や公共施設、インフラなど行政サービス・生活支援
 施設など社会資本の維持・更新も困難となることが懸念される。

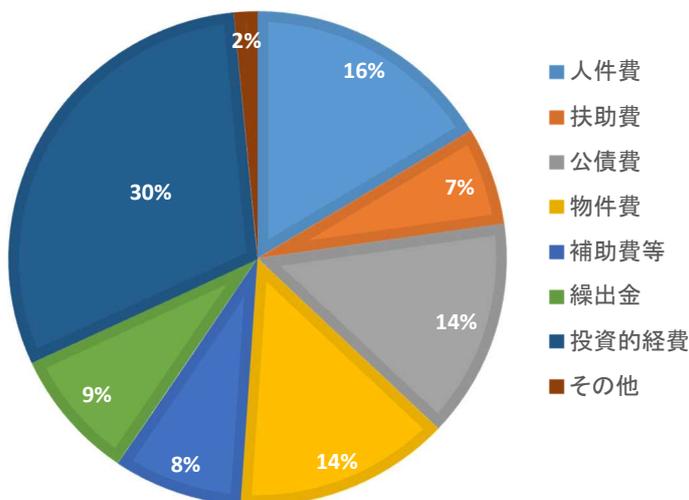
1. 単年度(平成 27 年度)の歳入・歳出額

- 歳入全体に対しては、地方交付税が一番多く、地方税は 8%となっている。今後人口減少に伴い税収減少
 が予測される。
- 老年人口の増加による医療・介護など社会保障関係費の歳出増加が財政を圧迫することが考えられる。

● 図 31 平成 27 年度一般会計当初予算(歳入) 歳入総額 9,728 百万円



● 図 32 平成 27 年度一般会計 歳出総額 9,389 百万円

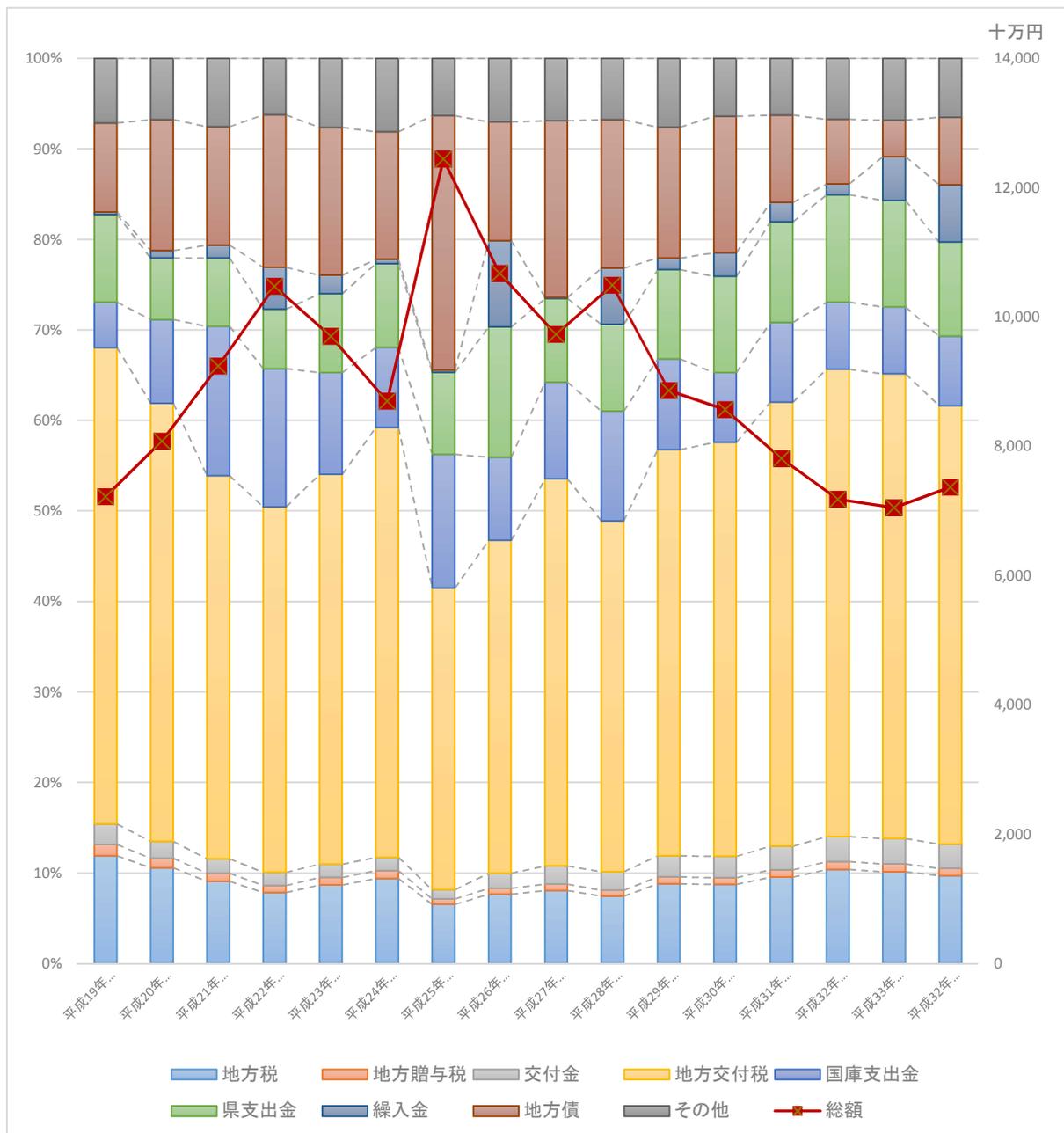


【出典】黒潮町 第四次財政シミュレーション

2.財政状況の推移

- 本町の年間予算規模は 100 億円内外で推移している。
- 平成 25 年度は防災対策等のため、地方債の歳入が多く、一時的に予算が増加している。
- 黒潮町第四次財政シミュレーション*²³では平成 32 年度までの内容であるが、今後人口減少に伴い、全体的に予算規模は縮小してゆくことが予想される。

● 図 33 財政状況の推移



【出典】黒潮町 第四次財政シミュレーション

考察結果まとめ

1. 産業縮小による影響

町の財政状況や、産業状況の分析からは、町の主要産業である第 1 次産業において、中山間地域の農林地の衰退や、漁業を含めた労働者全体の平均年齢上昇により、後継者問題や、新たな人材確保の重要性が考えられる。また、主要産業の衰退により本町の財政が圧迫され、さらなる人口流出を招く危険性も懸念される。

2. 消費市場縮小による影響

人口減少により黒潮町内、更には全国的な消費市場の縮小が考えられる。その結果、町内における地元小売店舗や商店街の衰退・廃業が進み、更には外貨獲得のための市場参入競争がより厳しくなることが懸念される。また、地元企業の衰退により、町の財政も同時に衰退していくと考えられる。

3. 近隣市町村との依存関係

本町の位置する高知県幡多郡では、四万十市を中心としたエリアになっている。幡多郡の中でも本町は、四万十市の中心市街地近くに位置し、町外における通勤通学者の 9 割程度を依存している。中でも四万十市への通勤通学者が最も多く、本町在住の労働者約 5,400 人の内、1,400 人を占める結果となっている。また、四万十市からの通勤通学者も 600 人程度存在している。

これら現状から、単純に本町内では町内在住の労働者数に対して約 800 人の受け入れ先が無いと考えられる。まずは、町内での雇用拡大を図り、在住者が町内で働くことのできる場を確保することも、人口減少を食い止める重要な一案と考えられる。

4. 町民生活への影響

人口減少による様々な懸念事項から、中山間地・市街地ともに町民の日常生活の不便さが増すことが懸念される。さらには、人口減少しながら起こる超高齢化社会における医療機関や医療技術者、介護職員の不足による医療・介護の機会と質の低下が懸念される。

また、地域活動や地域行事・文化の伝承などが困難となり、ひいては地域のコミュニティの消滅につながることや、公共施設の再編・統廃合による利用上の不便さや各種行政サービスの機会と質の低下による町民生活レベルの低下が懸念される。

これら予想される町民生活に対して、創生総合戦略内では様々な施策、事業を展開する必要があると考えられる。

第6章 黒潮町住民の意見、意向調査・分析

庁内既存アンケート調査・分析

庁内にて近年行った町民アンケートを引用し、本町の将来像や住民から望まれているまちに対する希望等を調査・分析する。①まず、まちの全体の将来像や、望まれていることについてアンケート結果を抽出する。②次に、高知県策定の総合戦略を参考に【外商・雇用】・【移住・生活】・【結婚・子育て】・【まちづくり】の区分にてアンケート結果を再集計し、黒潮町まち・ひと・しごと総合戦略策定に向けて参考となる資料とする。

※引用元を次に示す。

- ①第1次黒潮町総合振興計画策定に係る意向調査報告書（実施：平成19年6月）
- ②高齢者福祉計画
第6期介護保険事業計画策定のための日常生活圏域ニーズ調査結果報告書（実施：平成26年8月）
- ③黒潮町地域福祉計画策定のための町民アンケート集計結果（実施：平成23年9月）
- ④黒潮町 男女共同参画に関する意識調査 / 報告書（実施：平成26年9月）

1. まちの将来像や望まれている事について

1) 中高生に対して、まちのことが好きか嫌いかその理由 引用①より

「好き」「どちらかといえば好き」と答えた生徒は52.2%で、「嫌い」「どちらかといえば嫌い」と答えた生徒は14.3%であり、比較的好意的にとらえている。一方、「どちらともいえない」「未記入」が33.4%と多い。

黒潮町が「好き」「どちらかといえば好き」と答えた153人に訊ねたところ、好きな理由として「自然が豊かだから」「生まれ育ったまちだから」「まちの人が親切だから」となっており、「働きたいと思う場所があるから」と答えた生徒はわずか1人だけであった。

黒潮町が「嫌い」「どちらかといえば嫌い」と答えた42人に訊ねたところ、嫌いな理由で最も多いのは「遊ぶ場所がないから」であり、次に「働きたいと思う場所がないから」、「若い人が少ないから」、「まちの人が不親切だから」と続き、その他の意見では、中学生では「田舎だから」というのが多くあり、高校生では「店が少なく賑やかでない」などの意見がみられた。

2) 中高生が見るまちの現状について 引用①より

●表9 望む将来像

明るく・豊かで、活気のある町	28%
遊ぶ施設や買物する店がある町・都会のようににぎやかなまち	20%
やさしい町・あたたかい町	11%
自然環境のいい町	21%
雇用の場所増加	4%
交流を大切にする町	4%
今のまま	8%

●表10 黒潮町の特徴

松原・海・砂浜	44%
クジラ・カツオ・特産品	24%
川・自然	14%
砂浜美術館	6%
文化施設・大規模公園	1%
福祉施設	0%
その他	11%

3)将来に対する不安 引用①

NO	項目	人数	割合
1	老後の生活のこと	275	15.9%
2	自分や家族の健康	234	13.6%
3	自分や家族の介護	210	12.2%
4	仕事や雇用のこと	196	11.4%
5	経済的負担	166	9.6%
6	地域全体の衰退	131	7.6%
7	子どもの将来のこと	97	5.6%
8	自然災害への対応	91	5.3%
9	公共交通機関の存続	73	4.2%
10	保育・教育などの子育て環境	53	3.1%
11	ゴミの不法投棄や環境破壊	40	2.3%
12	農地や山林の保全	37	2.1%
13	住まいや宅地の維持	30	1.7%
14	集落や地区の出役や当番	23	1.3%
15	治安の悪化	22	1.3%
16	空き家の増加	16	0.9%
17	特になし	13	0.8%
18	未記入	11	0.6%
19	その他	7	0.4%
合計		1,725	

4)黒潮町の誇れるところ 引用①

NO	項目	人数	割合
1	自然が豊かで、優れた景観を楽しむことができる	314	25.5%
2	安全でおいしい食べ物が豊富で、身近なところで入手できる	237	19.3%
3	隣近所の思いやりや助け合いの心が息づいている	160	13.0%
4	静かな佇まいと心の和む場所に恵まれている	126	10.3%
5	事故や犯罪のない安全・安心な生活を営むことができる	84	6.8%
6	農林水産品を活かした特産品づくりが盛んである	34	2.8%
7	健康づくりの取り組みが盛んである	30	2.4%
8	家屋や地域において家屋料理や郷土料理が引継がれている	29	2.4%
9	伝統・文化・歴史などを継承し、後生に引継ぐ気風がある	22	1.8%
10	住民の交流が盛んで、生き生きと暮らせる	18	1.5%
11	地域の住環境の整備が整い、安心・安全に暮らせる	17	1.4%
12	高齢者や障害者が健康で生きがいを持って暮らせる	12	1.0%
13	住む人たちが個性と創造性に富み、心が豊かである	11	0.9%
合計		1,229	

5)黒潮町の生活環境について 引用①

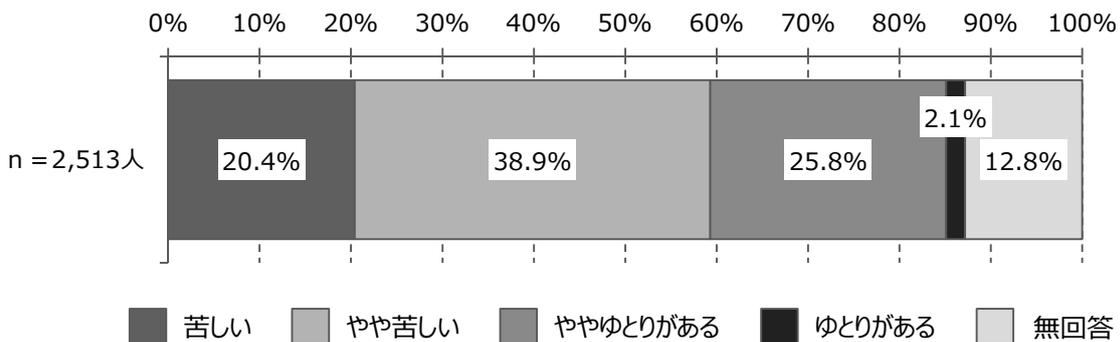
28 項目について訊ねた結果、最も評価の低い「悪い」の比率が高いのは、「求職情報や求職状況」で、64.2%。次いで「通信環境(携帯電話、テレビ受信など)」、「公共交通(バス、鉄道など)」、「防災(地震・津波対策、土砂崩れ対策など)」、「子どもの遊び場や公園」、「買物や通勤の利便性」と続いている。

その他の項目「やや悪い」の比率が 20%を超え、評価の低い項目は、「防犯灯・街路灯」「医療・保健サービス(通院・入院、検診など)」「町内の道路」「排水路・側溝」「交通安全(ガードレール、歩道設置など)」「商工業の振興」「観光の振興」などがある。

一方、「良い」の比率が最も高いのは「土地柄や人情」の 17.5%で、次いで「ゴミ処理施設」15.2%、「集会所・公民館などの共同利用施設」14.7%、「上水道・簡易水道」13.0%、「スポーツ・レクリエーション施設」10.7%、「し尿や下水の処理」10.2%と続いている。

2. 【外商・雇用】に関して

1)町民の経済状況 現在の暮らしの状況を経済的にみてどう感じていますか。(○は1つ) 引用②



2)中高生を対象にしたアンケート結果から、町内で働きたいと思うか、その理由について。引用①

	思う 50人	思わない 231人
理由	農業	7人
	漁業	2人
	建設業	4人
	造船業	1人
	商業・サービス業	8人
	医療・福祉関係	14人
	公務員	11人
	その他	5人
		就きたい職業がない
		田舎だから
		都市部への憧れ

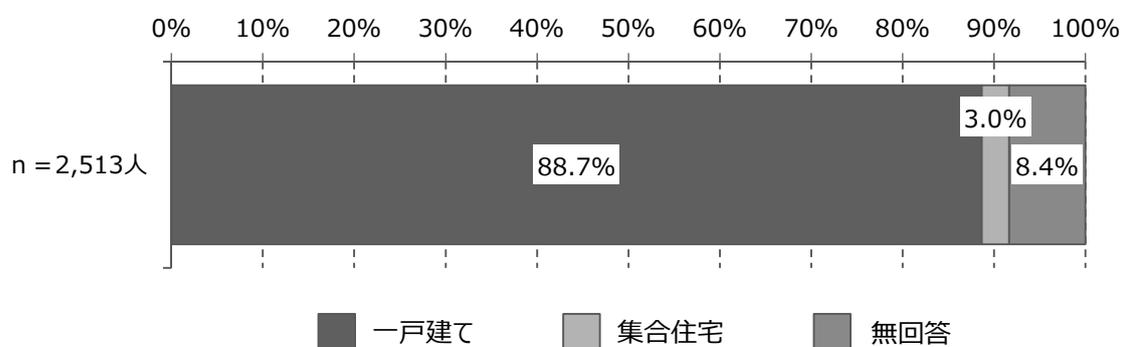
3)地域産業の振興について必要なこと。引用①

NO	項目	人数	割合
1	後継者の育成	200	32.2%
2	地域資源を活かした加工商品の開発	172	27.7%
3	起業家を育成するための各種支援策の充実	74	11.9%
4	基盤整備の実施	51	8.2%
5	技術力を高めるための支援策の充実	42	6.8%
合計		621 (未記入・その他 82)	

3. 【移住・生活】に関して

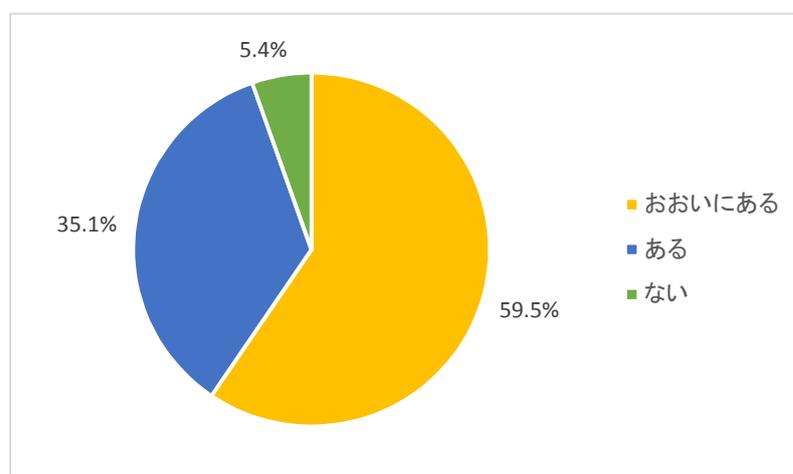
1)住まいの種類について 引用②

質問:お住まいは一戸建て、または集合住宅のどちらですか。(〇は1つ)

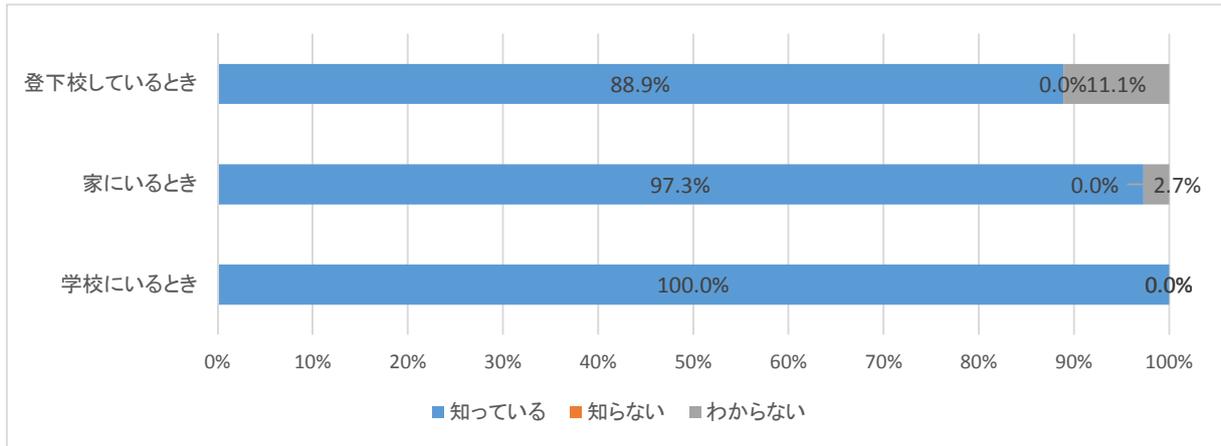


2)防災意識について

● 図 34 南海トラフ地震について関心を持っているか。



●図 35 地震が起きた後に、避難する安全な場所を知っていますか。



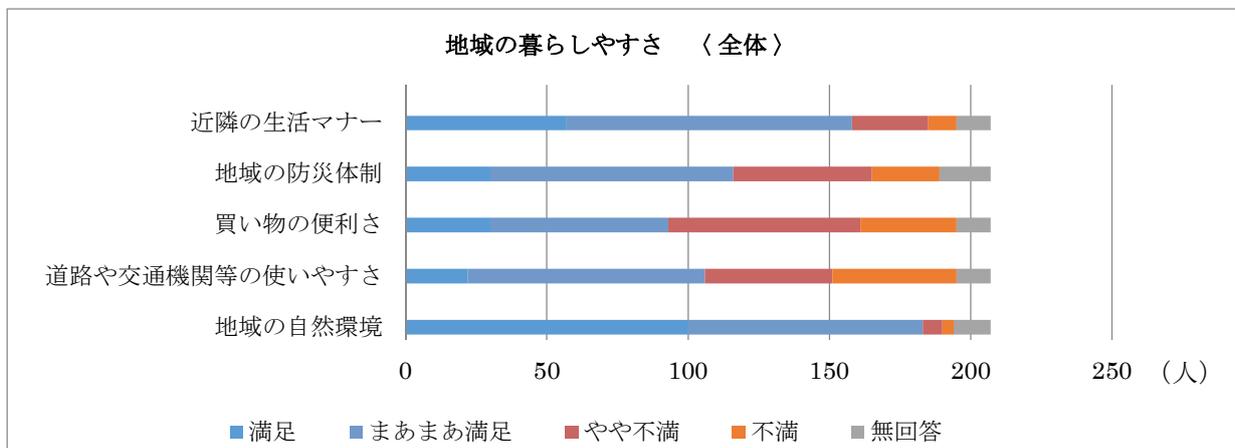
3)現在住んでいる地域の暮らしやすさについて 引用③

●図 36 地域の暮らしやすさ

	満足	まあまあ満足	やや不満	不満	無回答	計
近隣の生活マナー	57	101	27	10	12	207
	27.5%	48.8%	13.0%	4.8%	5.8%	100.0%
地域の防災体制	30	86	49	24	18	207
	14.5%	41.5%	23.7%	11.6%	8.7%	100.0%
買い物の便利さ	30	63	68	34	12	207
	14.5%	30.4%	32.9%	16.4%	5.8%	100.0%
道路や交通機関等の 使いやすさ	22	84	45	44	12	207
	10.6%	40.6%	21.7%	21.3%	5.8%	100.0%
地域の自然環境	100	83	7	4	13	207
	48.3%	40.1%	3.4%	1.9%	6.3%	100.0%

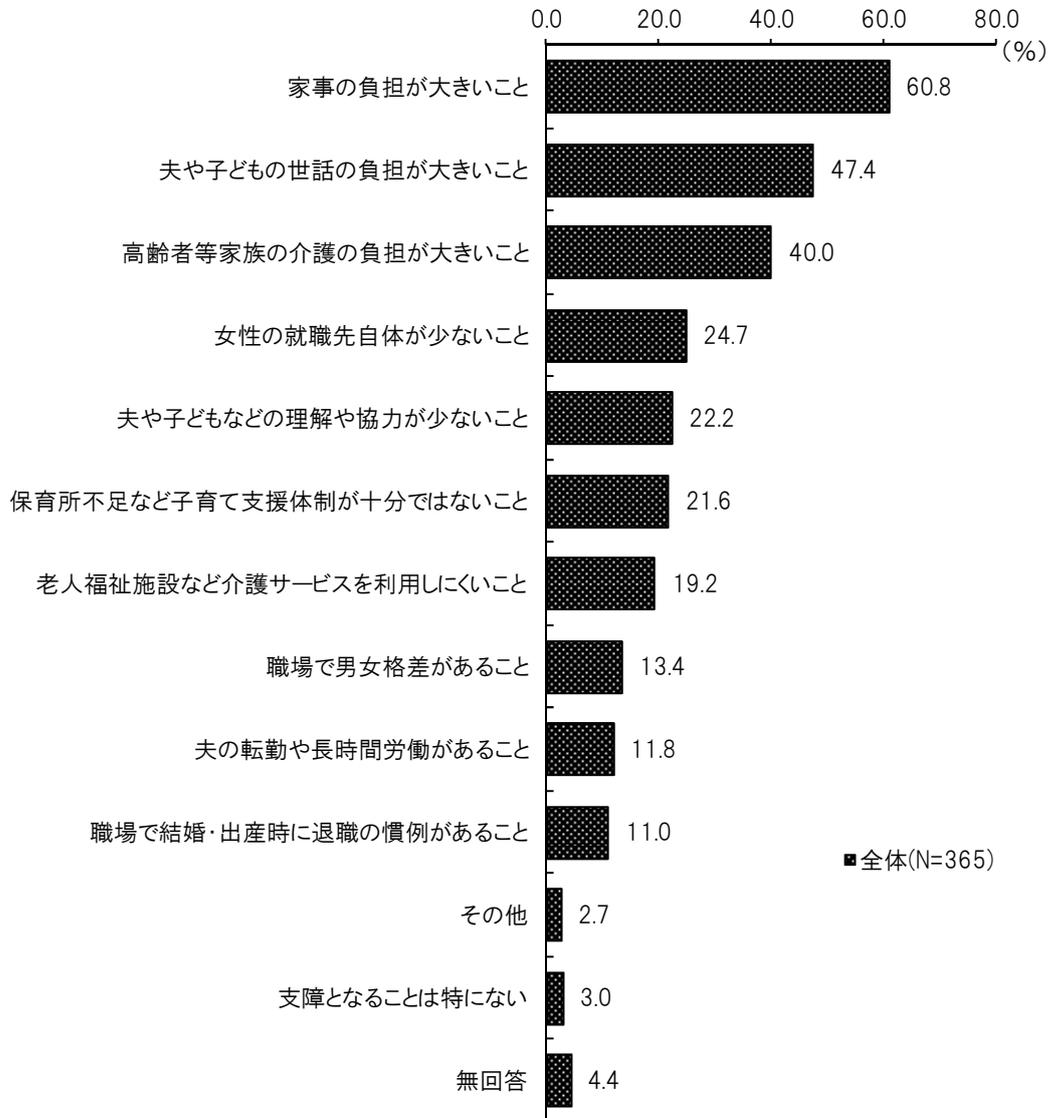
表の凡例:

- 最も多い割合
- 次いで多い割合



4. 【結婚・子育て】に関して

1)女性が働く上で支障となること 引用④



4. 【まちづくり】に関して

1) 取り組んでほしいまちづくり 引用①

NO	項目	人数	割合
1	思いやりのある健康・医療・福祉のまちづくり	218	34.4%
2	活力ある産業と交流のまちづくり	191	30.2%
3	自然環境と調和のとれたまちづくり	94	14.8%
4	ふれあい豊かでみんなが主役のまちづくり	57	9.0%
5	誇りのもてる教育・文化のまちづくり	33	5.2%
合計		633	

2) 誰もが安心して暮らせる黒潮町にするために、ご意見、ご提案 引用④

⇒小さな子どもが安全に遊べる遊具のある公園を作してほしい

⇒小さな子どもを連れて歩いていける公園、または、遊具がありません。

⇒ふるさと総合センターやキャンプ場、ピオスあたりにほしいです！

⇒小さな子どもも遊べる公園(アスレチック)を少し増やしてほしいです。

⇒小さい子どもを連れて遊ぶ場所がない。自然はあるが、安全な遊具がある公園を作ってもらいたい。松原の辺りや、西南大規模公園など。四万十市には数ヶ所ありますが、黒潮はほとんどないに等しい。

⇒四万十市、宿毛市などは新しい公園が多くできている。子どもを育てる環境に適していると思う。黒潮町も公園を作るなど、子育てのしやすい町にってもらいたい。

住民意見、意向調査結果まとめ

本町町において近年行われたアンケート結果を、総合戦略に資する内容ごとにまとめた結果を次の表にまとめる。

●表 11 既存アンケート結果まとめ

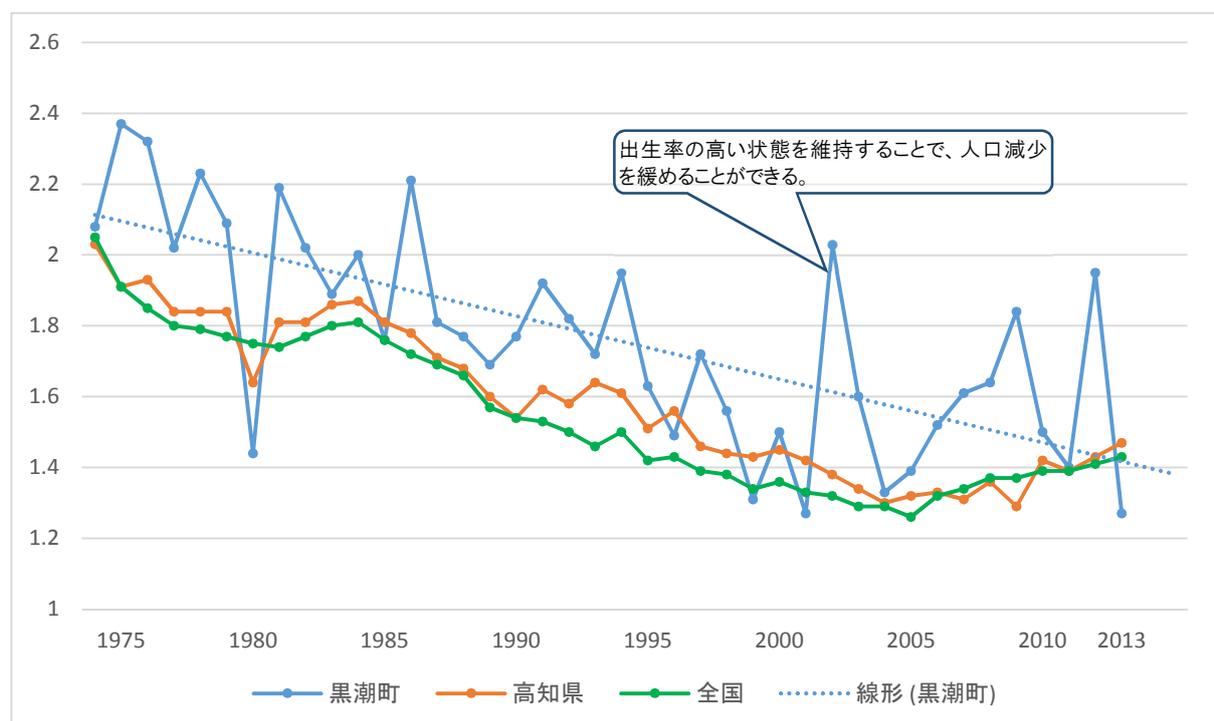
1. まちの将来像や望まれている事について	<p>○町の将来像としての意見の多くは、活気や商業施設、娯楽環境を望むものなど、いわゆる都市部と同様のものもしくは近い環境を求める内容が多い。しかし、町の特色は、自然環境に係る内容が上位を占めており、望まれる将来像とかけ離れている現状がある。</p> <p>○生活する上では、老後の生活、公共交通の少なさなど、実際に生活していく中での不安が上げられており、積極的に改善する必要がある。</p>
2. 外商雇用に関して	<p>○経済的にゆとりがないと回答した方は約 60%であり、基幹産業の強化が必要と思われる。</p> <p>○中高生に対する就職に関する質問から、将来的に町内の就職を考えている割合は少ない。中高生は町の転出者総数の 8 割以上を占める世代であり、更なる人口流出を防ぐためにも、町内、若しくは通勤圏内等における雇用の拡大や、若者のニーズを受け入れられるまちづくりが必要である。</p> <p>○産業拡大に向けて、後継者づくりや地域資源の活用が望まれている。</p>
3. 子育てに関して	<p>○女性が働くための課題としては、家事・育児・介護の負担や行政サービス不足、職場環境の改善の順に意見が多い。家庭環境に対する課題が上位を占めており、これらを解消できる様な支援等、総合戦略内の施策に盛り込む必要が考えられる。</p>
4. まちづくりに関して	<p>○健康・医療・福祉、産業と交流などのキーワードがあげられており、自然環境や、文化等よりも、生活に直結する実利が得られる分野の取組みを望む意見が多い。</p> <p>○子育て環境については、具体的に子どもが安心して遊ぶことのできる環境を整備することが望まれている。</p>

第7章 黒潮町の人口の将来展望に必要な調査・分析

合計特殊出生率の推移

- 一人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」*24 の推移をみると、年間ごとの差は大きいものの、近似直線(凡例:…線形)を見てみると、県や国と同様に出生率は、年々下がっていることがわかる。
- 県や、国は 2005 年付近より、徐々に上昇傾向が確認できる。
- 黒潮町の出生率は国や高知県に比して数値変動が大きく、近年でも部分的に 2 付近の年や 1.3 以下の年がある。人口変動に大きく影響する数値であり、この数値が上昇してゆく対策が急がれる。

● 図 37 合計特殊出生率の推移



【出典】平成 25 年 人口等基本集計(総務省統計局)

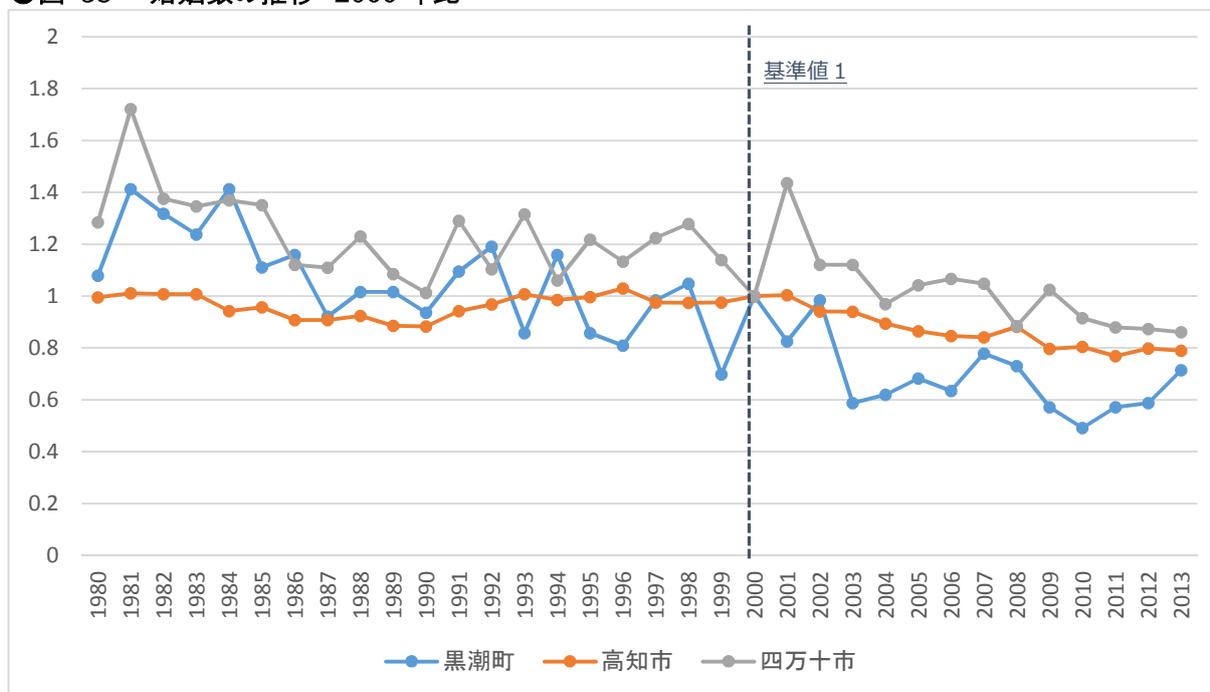
● 表 12 合計特殊出生率一覧表 5 年ごと抜粋(2010 年以降は各年)

年次	黒潮町	高知県	全国
1975	2.08	2.03	2.05
1980	1.44	1.64	1.75
1985	1.76	1.81	1.76
1990	1.77	1.54	1.54
1995	1.63	1.51	1.42
2000	1.50	1.45	1.36
2005	1.39	1.32	1.26
2010	1.50	1.42	1.39
2011	1.40	1.39	1.39
2012	1.95	1.43	1.41
2013	1.27	1.47	1.43

町内婚姻数の推移

- 黒潮町内での婚姻数は、2000 年以前はばらつきがあるものの 50 組/年以上であった。
- 2000 年以降婚姻数は減少し続け、少しの増加はあるものの 40 組/年前後を推移している現状にある。
- 高知市、四万十市も近年は減少傾向にあるが、黒潮町の減少率がより高くなっている。

● 図 38 婚姻数の推移 2000 年比



【出典】人口動態集計(総務省統計局)

● 表 11 黒潮町内婚姻数の推移(2010 年以降は各年表示)

年	年間婚姻数	2000 年比
1980	68	108%
1985	70	111%
1990	59	94%
1995	54	86%
2000	63	100%
2005	43	68%
2010	31	49%
2011	36	57%
2012	37	59%
2013	45	71%

直近 5 年間の人口移動状況の詳細な分析

本章からは、黒潮町における転出転入状況を直近 5 年間の詳細な数値から分析し、人口移動の構造を分析する。人口減少の強い要因である社会増減数の傾向を示し、黒潮町の将来人口展望に必要な人口移動の考え方を検討する。

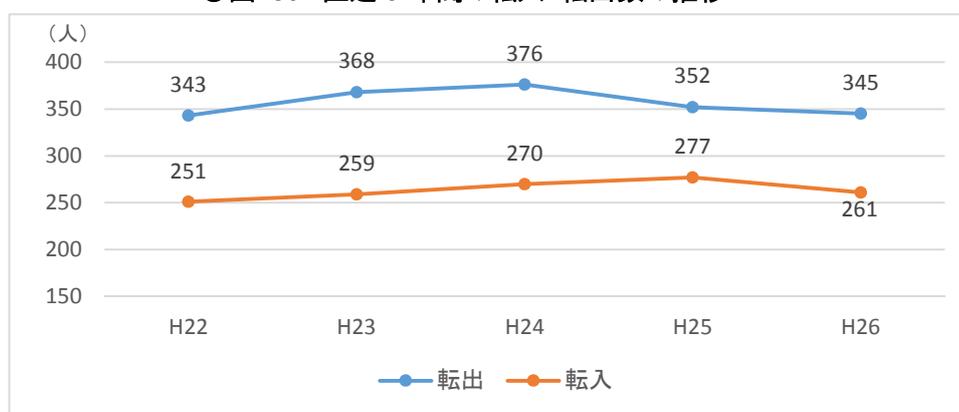
※5 年間の数字は黒潮町住民基本台帳から引用しており、前章までの人口移動数(総務省集計:国勢調査結果に基づく数値)と多少異なる。

1.直近 5 年間の転入転出数の推移

直近 5 年間(H22 年～H26 年)の転出入の状況を以下に示す。

○ 転出は 350(人/年)前後、転入は 260(人/年)前後にて推移しており、約 90(人/年)前後の転出超過の状況にあることがわかる。

● 図 39 直近 5 年間の転入・転出数の推移



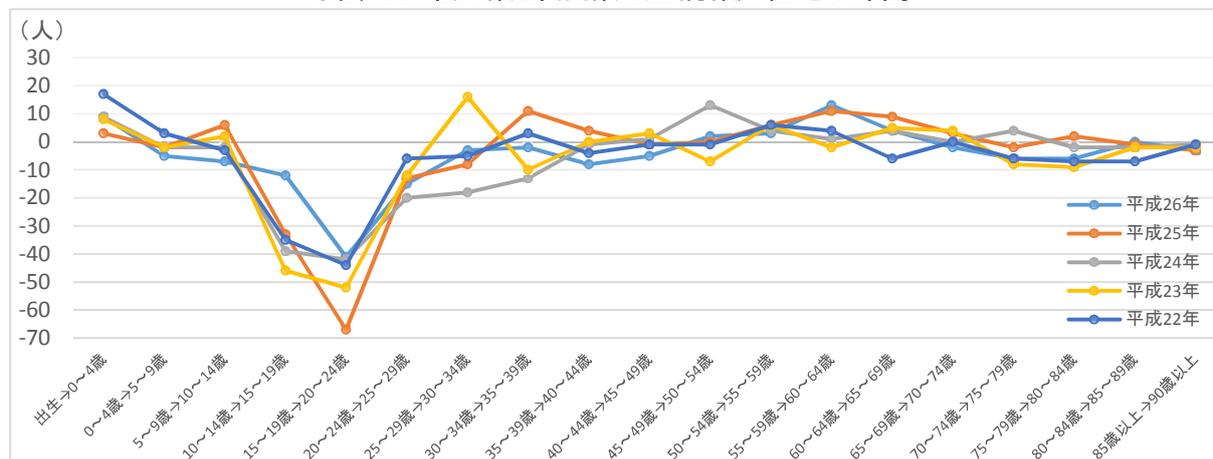
【出典】黒潮町住民基本台帳

2.年齢別男女別の移動状況

○ 転入数と転出数の差から、直近 5 年間の人口移動状況を示す。主に、10～19 歳の世代が 15～24 歳へと移行する際に転出超過になる。これらは、進学や就職に伴うものと考えられ、社会減の大きな要因となっている。

○ これらの転出に対して、25～34 歳に移行する段階で、Uターンと考えられる少しの転入が見られるが、10～24 歳代の社会減をカバーするには至っていない。その他の転入世代としては、0～4 歳代、50～70 歳代の転入超過傾向がみられるが、10～24 歳の転出総数が多く、まち全体としては転出超過の状況にある。

● 図 40 転入数と転出数の差(総数) 直近 5 年間

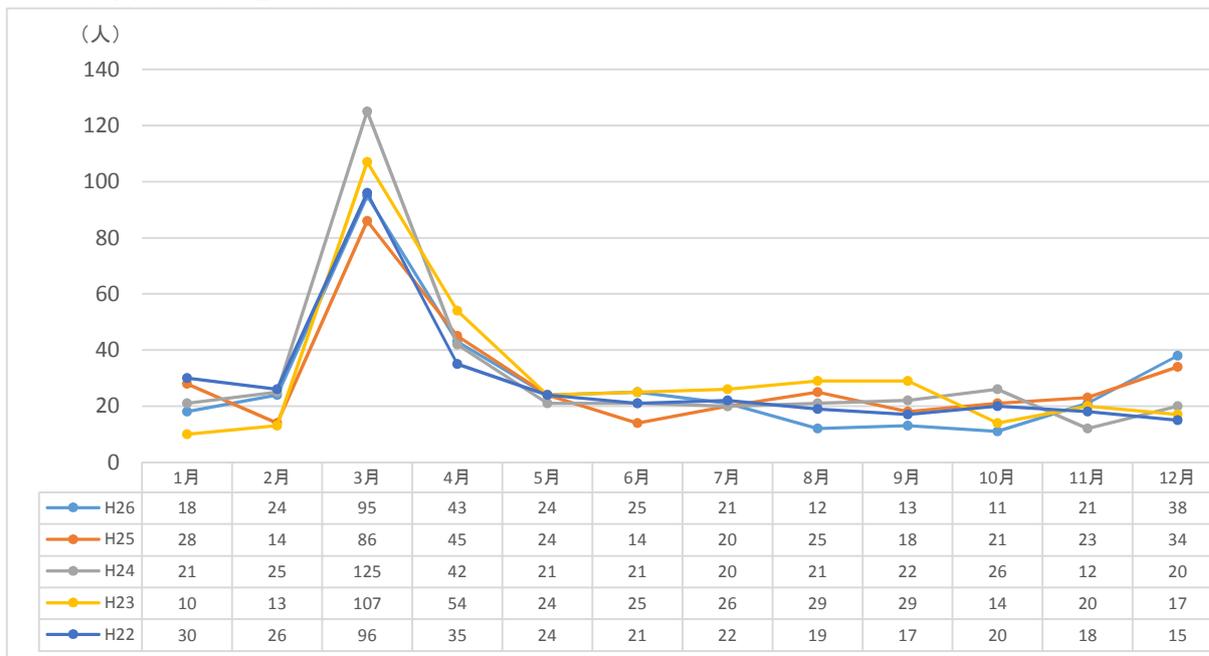


3. 転入転出時期の傾向

人口の移動時期を以下に示す。

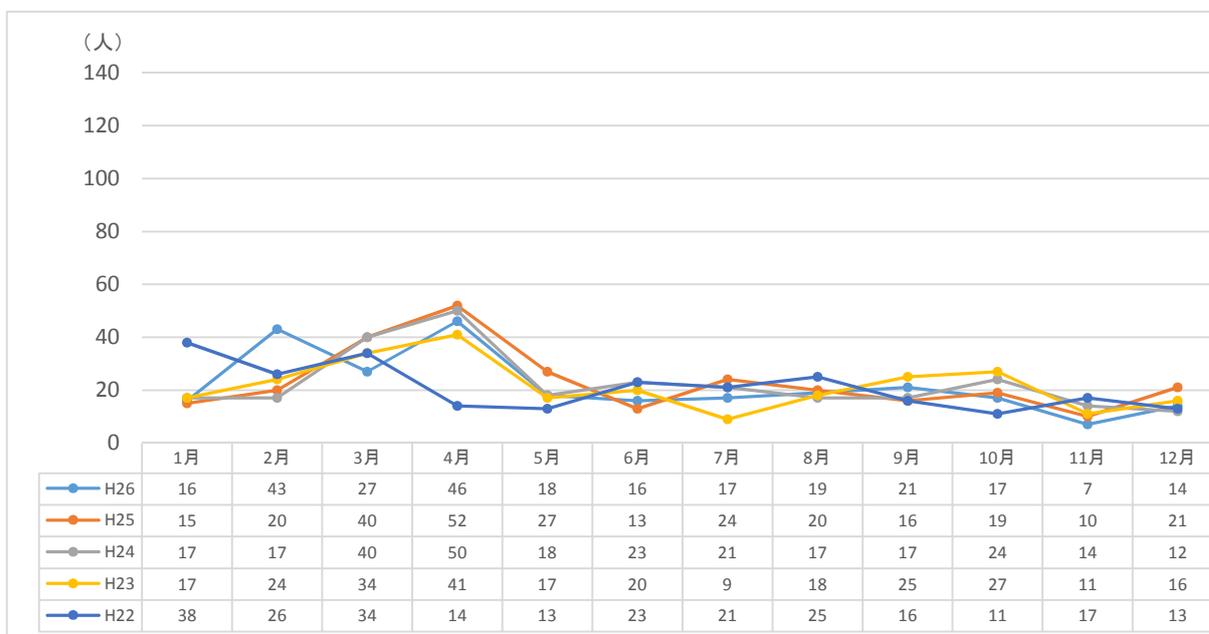
○ 転出は3月に年間の1/3程度が集中しており、進学や就職といった生活環境の変化が転出に大きな影響を与えていると考えられる。転入は、1～4月が一番多く他の月の約倍程度となっている。

● 図 41 転出時期 直近5年間



● 図 42 転入時期 直近5年間

【出典】黒潮町住民基本台帳



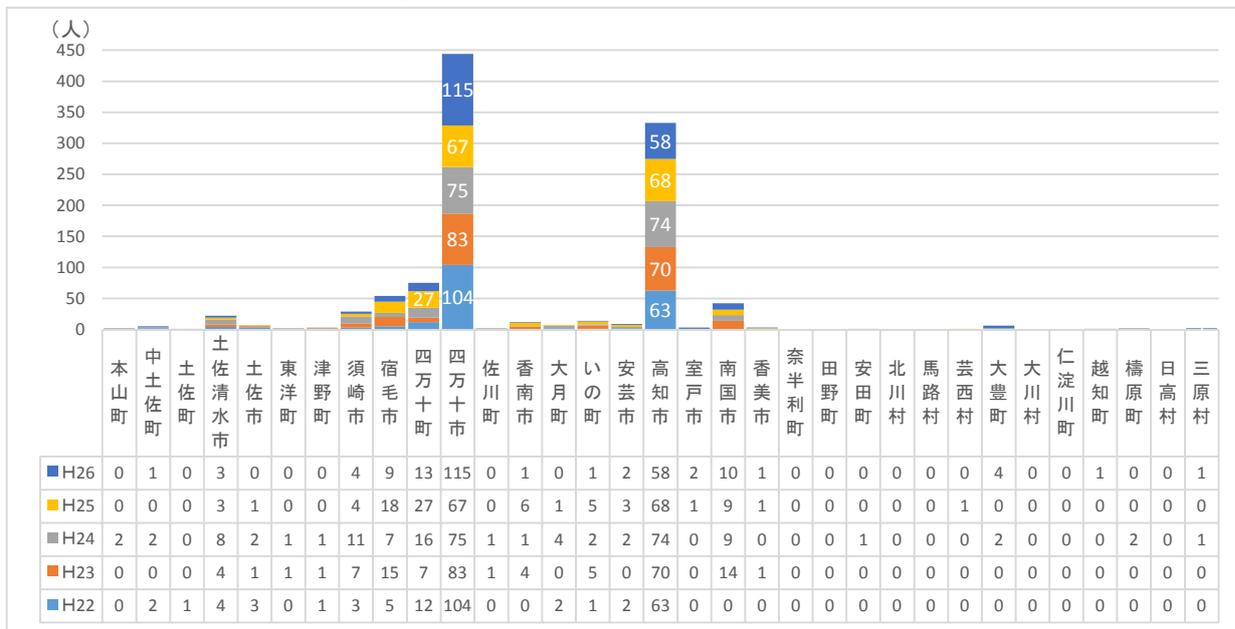
【出典】黒潮町住民基本台帳

4. 転出先と転入元の傾向

・転出先の傾向

○まちからの県内転出先は、主に四万十市、高知市に集中している。その他は近隣の四万十町、宿毛市、須崎市に集中しており、近隣の大きな都市か、高知市という傾向になっている。

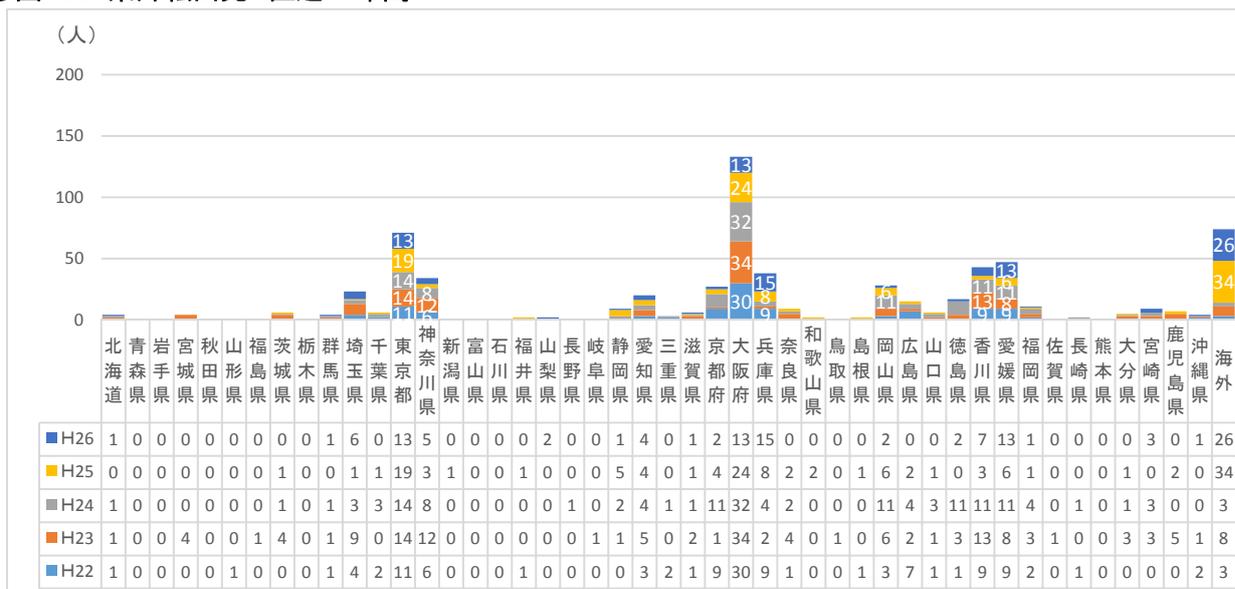
●図 43 県内転出先 直近 5 年間



【出典】黒潮町住民基本台帳

○まちからの県外転出先は、主に東京圏内、大阪圏内、中四国圏に集中しており、中でも東京圏よりは大阪圏内、中四国圏への転出が多くみられる。

●図 44 県外転出先 直近 5 年間

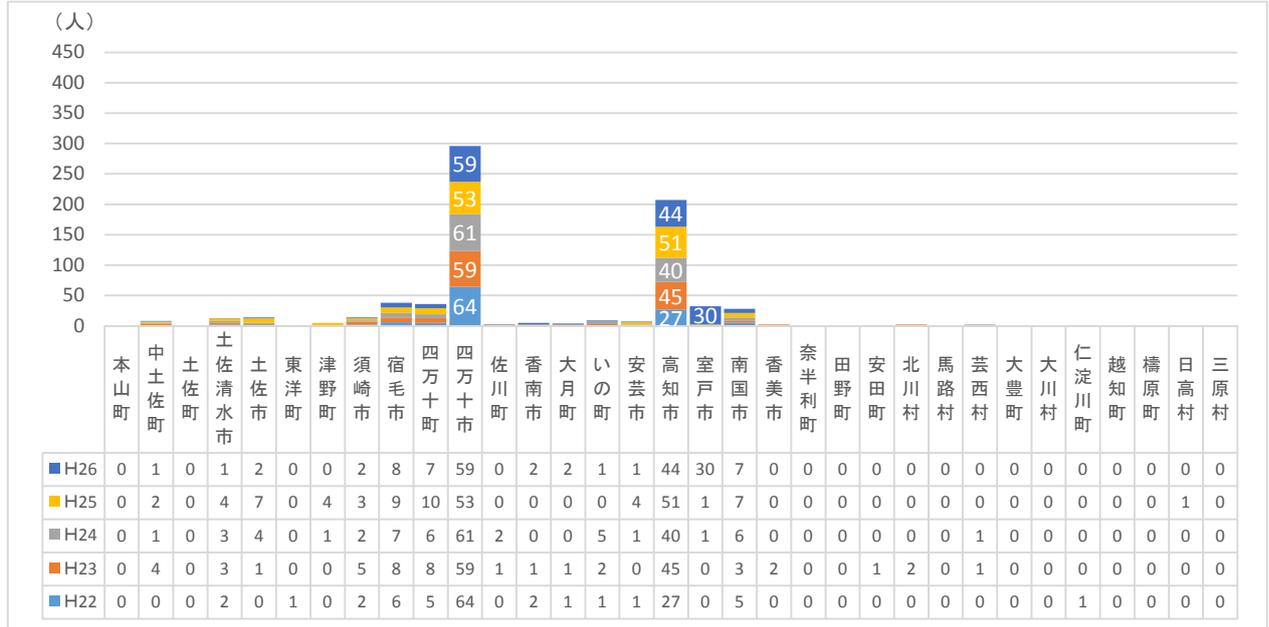


【出典】黒潮町住民基本台帳

・転入元の傾向

○まちへの県内転入元は、転出先と同傾向を示しており同じ市町村間で人口移動が起こっている。

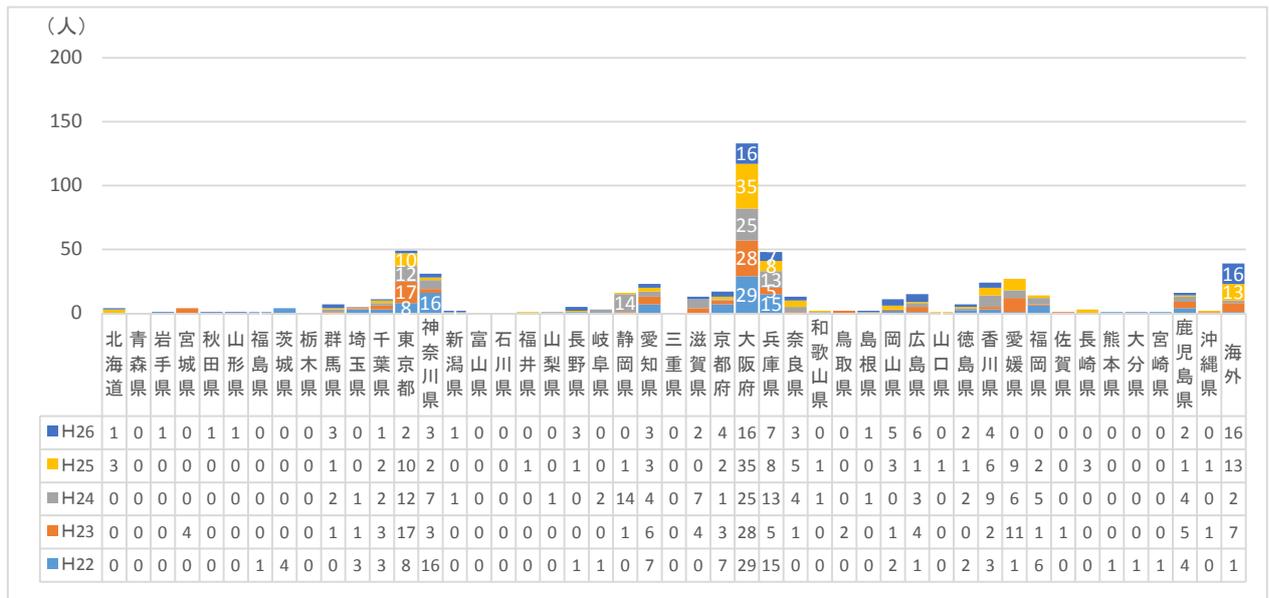
●図 45 県内転入元 直近 5 年間



【出典】黒潮町住民基本台帳

○県外転入元についても、転出先と同傾向を示しており、転入者はUターン者が多いと考えられる。また、大阪府は、転入超過の傾向にありIターン者の存在が考えられる。

●図 46 県外転入元 直近 5 年間



【出典】黒潮町住民基本台帳

目指すべき将来の方向の検討

黒潮町の将来人口を検討するにあたり、前頁までに行った詳細な人口移動状況の分析に加え、各世代の人口移動状況を理解し、将来展望に資する仮定値の設定を行う。その数値から黒潮町の目指すべき将来人口を推計する。

直近 5 年間で得られる数値の設定

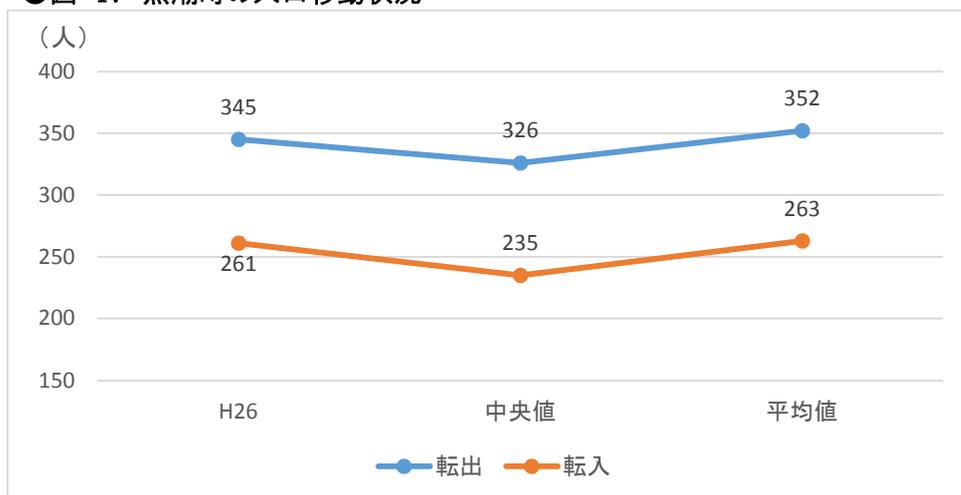
前章までの分析を踏まえ、直近 5 年間の数字から、直近値(H26 年)、中央値、平均値を算出し、様々な将来人口の推計値を検討した。その結果から、どの数値も転入転出の差は 90 人程度となり、はずれ値を除くことが可能な中央値を 5 年間の人口移動状況における代表的な数値として採用する。

その人口移動状況を以下に示す。

使用数値：

平成 22～26 年の中央値 町外転出者総人口 326 人（うち県外転出者：144 人 県内転出者：182 人）

●図 47 黒潮町の人口移動状況



【出典】黒潮町住民基本台帳

※直近値(H26 年)

社会情勢や、経済状況等の社会環境が、最も反映されていると考えられる人口移動状況の数値。得ることのできる直近の数値として、平成 26 年の数値を採用している。

※中央値

直近 5 年間における各世代の社会増減数を、はずれ値(大き過ぎ、小さ過ぎな数字)を除いた 5 年間の中央に位置する値として、中央値を算出している。はずれ値を除いた数値のため、5 年間で得られる人口移動状況を偏りなく把握することが可能になる。

※平均値

直近 5 年間における各世代の社会増減数の平均値を算出している。5 年間で得られる人口移動状況を総合的に把握することが可能になる。

中央値の転入転出者の内訳分析

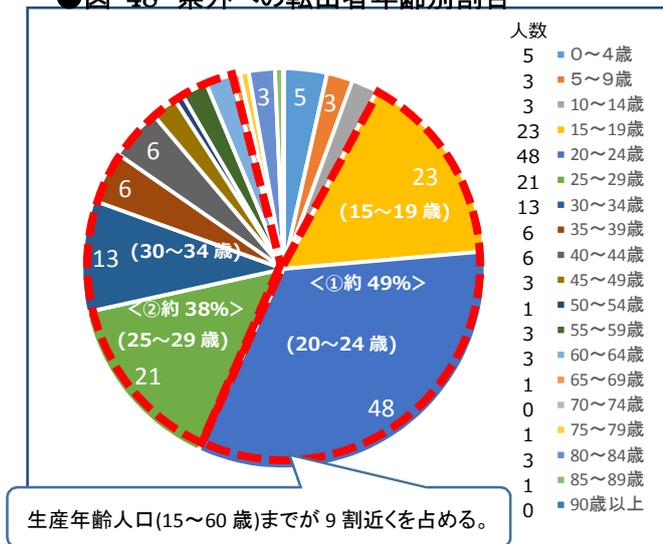
県外への転出者：144人の想定転出パターン

- ①高校・大学進学のため ①約 49%
 - ②就職(転職)のため ②約 38%
 - ③被介護のため(80歳以上) ③約 5%
 - ④親に付いていく子ども ④約 8%
- ※45歳を超えると転出は収まる

県内への転出者：182人の想定転出パターン

- ①高校・大学進学のため ①約 28%
 - ②就職(転職)のため ②約 49%
 - ③被介護のため(80歳以上) ③約 8%
 - ④親に付いていく子ども ④約 15%
- ※45歳を超えると転出は収まる

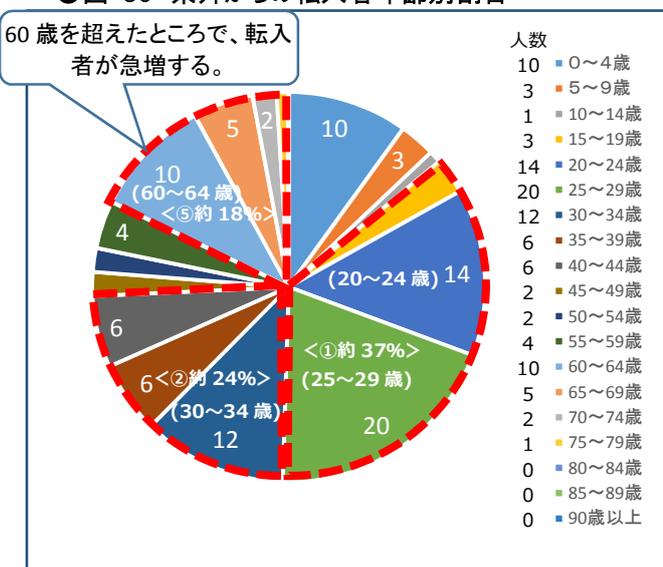
●図 48 県外への転出者年齢別割合



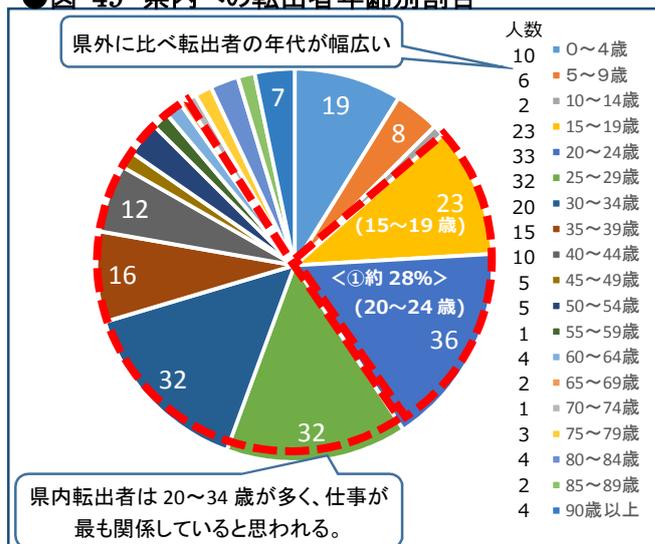
県外からの転入者：101人の想定転入パターン

- | 年代別転入パターン(想定) | 転入者に占める割合 |
|-------------------|-----------|
| ①高校・大学卒業後 | ①約 37% |
| ②県外で就職後、30~44歳まで。 | ②約 24% |
| ③県外で就職後、45~59歳まで。 | ③約 8% |
| ④親に付いてくる子ども。 | ④約 13% |
| ⑤リタイア後(60歳以上) | ⑤約 18% |

●図 50 県外からの転入者年齢別割合



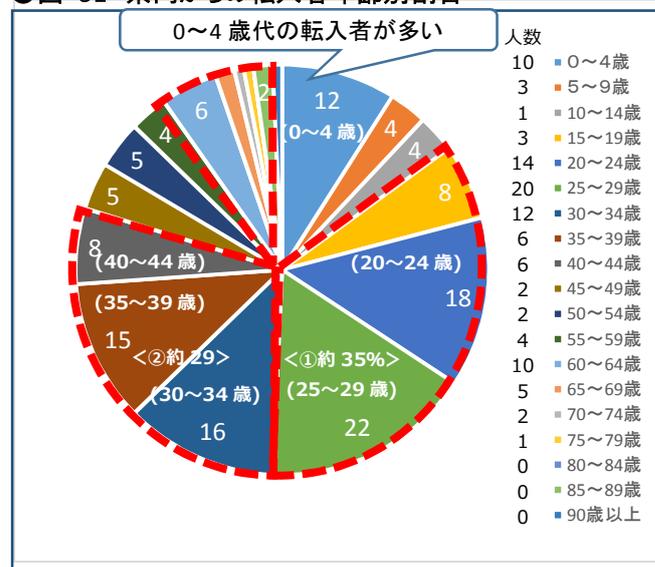
●図 49 県内への転出者年齢別割合



県内からの転入者：134人の想定転入パターン

- | 年代別転入パターン(想定) | 転入者に占める割合 |
|-------------------|-----------|
| ①高校・大学卒業後 | ①約 35% |
| ②県外で就職後、30~44歳まで。 | ②約 29% |
| ③県外で就職後、45~59歳まで。 | ③約 11% |
| ④親に付いてくる子ども。 | ④約 15% |
| ⑤リタイア後(60歳以上) | ⑤約 8% |

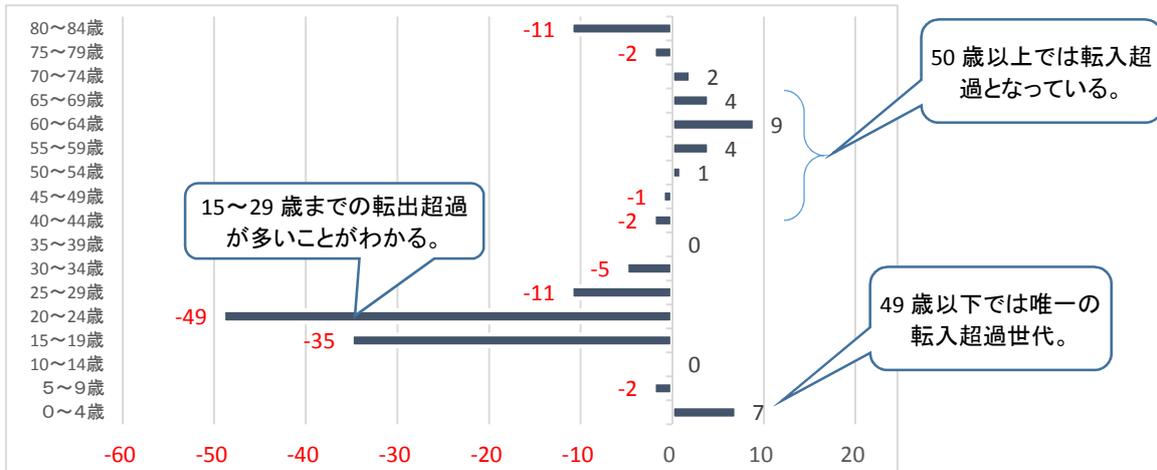
●図 51 県内からの転入者年齢別割合



中央値の転入転出者の差

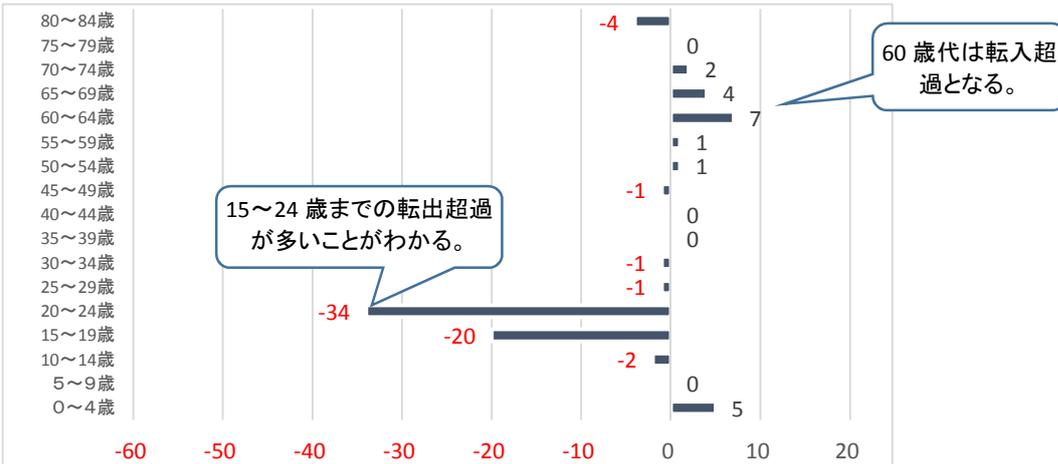
○ 0～4 歳、50～74 歳代の転入人口が多い。

● 図-52 階級別人口の移動者数 +転入 -転出 (総数:人)



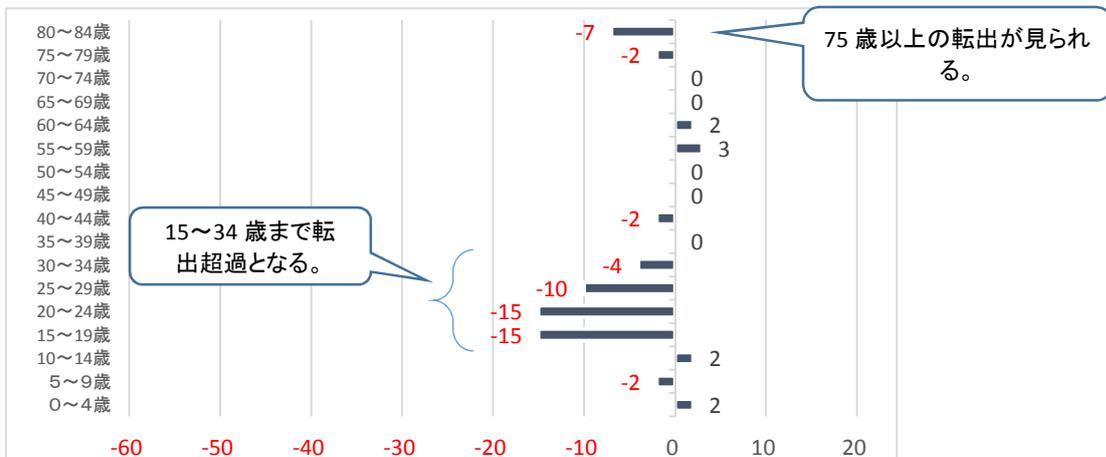
○ 県外転出が多い15～24歳、80歳以上を除きほぼ均衡から転入超過。

● 図 5350 階級別人口の移動者数 +転入 -転出 (県外総数:人)



○ 県内移動では転出超過の世代が多い。

● 図-54 階級別人口の移動者数 +転入 -転出 (県内総数:人)



調査・分析から得られた目指すべき将来の方向

全国的な人口減少・超高齢化社会の到来が迫る中で、黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向けて、本町の人口減少における現状や課題を人口動向や、人口減少に関する様々な事柄を元に分析し、更には直近5年間の人口移動状況をさらに詳細に分析した。

その結果からは、人口移動傾向は自然増減差・社会増減差ともにマイナスで推移していること、総人口比40%を超える老年人口割合の増加等、現状のままでは人口減少に歯止めが掛からず、2040年には2010年比の1/3まで減少して行くことがわかった。また人口が減少することによる町民に与える影響も様々な懸念事項が考えられる。

本町における厳しい状況を踏まえ、これからの人口減少を食い止め、改善していくには「自然増減の改善」と「社会増減の均衡あるいはプラス」と双方の対策が必要と考えられる。対策を十分に行ったとしても、総人口数が安定するまでに長い期間を要するが、早期に対策を講ずることで将来人口数に与える影響が大きく変わってくる。

これら対策により人口減少に歯止めをかけ、町の総人口を一定数確保する事を目標に、

本町では具体的に、

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①出生率の上昇により人口の安定と人口構造の維持確保を図る②転出の抑制と転入の増加による人口の維持増加 |
|---|

といった対策を進める。

以上の現状と対策を踏まえ、本町が目指すべき将来の方向性として次の3つを掲げ、「黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる4つの基本目標に基づいた創生総合戦略の取り組む施策・事業として推進していく。

■自然増減の改善

1. 「婚姻率と合計特殊出生率の上昇」

- 少子高齢化、晩婚化状況の中で、人口の自然増減を短期間に改善へ導くことは簡単ではないが長期的には、出生率を向上させるために「婚姻率と合計特殊出生率の上昇」が必要とる。
- 婚姻率と合計特殊出生率の上昇には、結婚、子育てに関する支援や、ライフワークバランスの充実、さらには雇用の場の拡大による経済的安定など、様々な視点の施策が求められる。

■社会増減の均衡あるいはプラス

2. 「若者(15歳～24歳)の転出を抑える」

- 若者(15～24歳)の転出超過による社会減が毎年顕著にみられる。町の将来を担う世代の社会減は生産年齢人口の減少にも繋がり、将来の人口増減に大きな影響を与えられとされる。
- 主な転出理由は進学、就職と考えられるため、若者(15～24歳)のニーズを具体的に把握し、効果的な定住促進、転出抑制、雇用の場の創出といった施策が求められる。

3. 「移住(U・ターン)・定住の促進」

- 若者(15～24歳)の転出理由は進学・就職と考えられる。そのため卒業後は、まちに戻ってこられるための就業先や環境作りが求められる。
- 現状、町では定年退職期前後の世代の転入がみられ、アクティブシニアとしてまちの中での居場所づくりや、定住促進の施策展開を行い、より活発に移住してもらおうことが考えられる。
- 近年では子連れと思われる30歳代の転入人口がわずかに増加しており、0～4歳代は転入超過となっている。この流れを定着させるために、移住・定住促進や、子育て支援、就業支援といった施策が必要である。

第8章 黒潮町の人口の将来展望

将来展望の具体的な仮定

前述の目指すべき方向性を盛り込んだ施策、事業が創生総合戦略により展開され様々な効果が反映されるものとして次の仮定値を設定し、黒潮町が目標とする将来人口を展望する。

また、前提条件として高知県人口ビジョンと同様に 2019 年に社会増減が均衡することを目指し、以降 2040 年時では、20 人程度社会増の人口移動状況確立を目標に掲げる。

■出生に関する仮定

①合計特殊出生率の上昇

- 高知県人口ビジョンでは、県民を対象に行ったアンケートの結果から、『2020年:1.64 2030年:1.84 2040年:2.07 2050年:2.27 以降2.27を維持する』と設定している。
- 黒潮町においても高知県と同様の出生率を目指すことが可能と仮定する。



- 2020年には合計特殊出生率1.64、2040年には2.07、2050年には2.27まで上昇させる。

■移動に関する仮定(過去5年間の転入出実態を踏まえて)

①若者(15~24歳)の流出を抑える

- 若者(15~24歳)の転出超過は直近5年間で、平均80人程度である。
- 雇用の場の確保、移住に関する施策等により下記の転出抑制が可能となるとする。



- 直近5年間の若者(15~24歳)の転出者80人程度を2020年までに約2/3(50人)程度に抑制する。
- その後2040年までを目途に直近5年間の転出者数から約1/2(40人)程度まで抑制する。

②移住(Uターン)の促進

- 転入超過ではないが25歳~35歳の世代での転入者数が他の世代と比較して高い。
- 50歳~70歳代では転入超過(20人程度)となっている。
- 25歳~35歳世代の転入等により0~4歳の子どもに転入超過の傾向が見られる。
- 総合戦略の施策効果により上記の転入が促進されると仮定する。



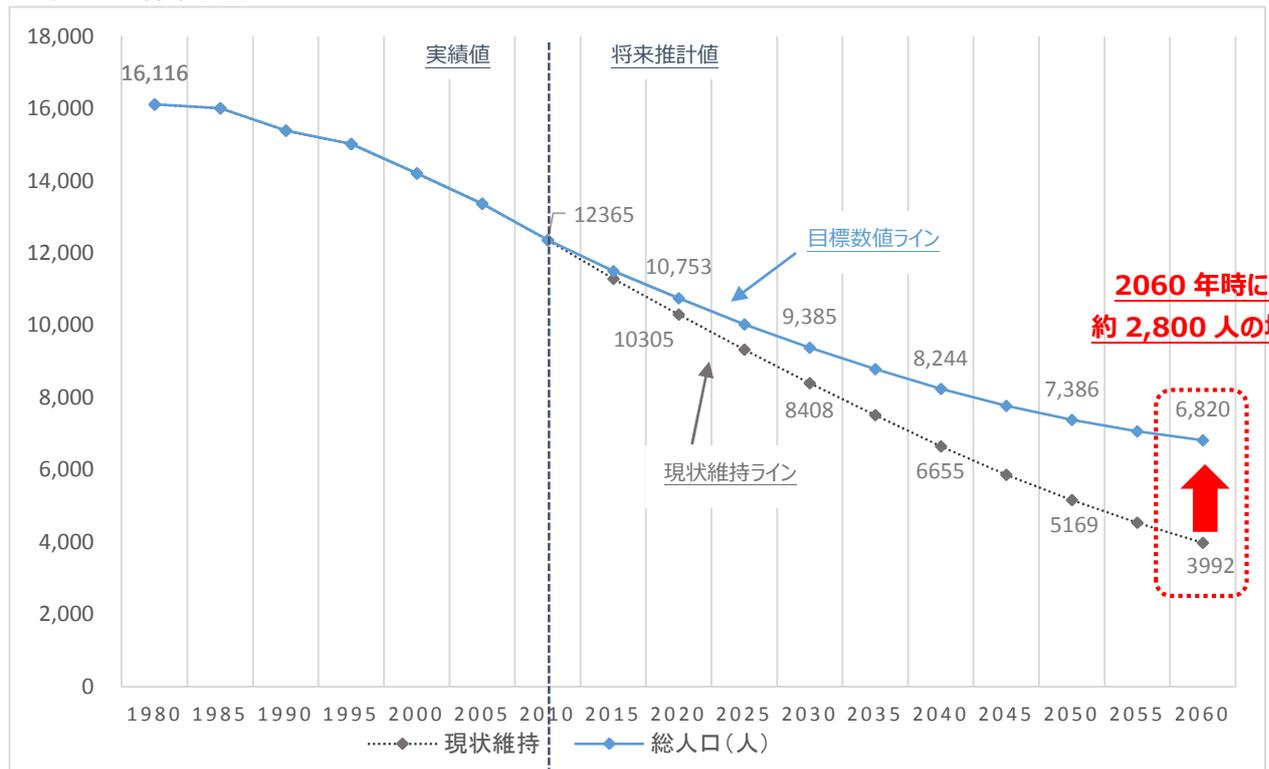
- 直近5年間の若者(15~24歳)の転出数は80人程度である。2020年までの移住者の増加を目指し、移住者(Uターン)として80人の約2/3程度は町に転入することを促進し、若者(20~29歳)の転入者は50人/年以上に増加する。
- Uターン者の増加と共に、2020年には0~4歳の転入超過は10人/年以上に増加する。
- 50歳~70歳代の夫婦での転入を図り、2020年には転入超過20人/年以上を維持する。

将来展望の結果

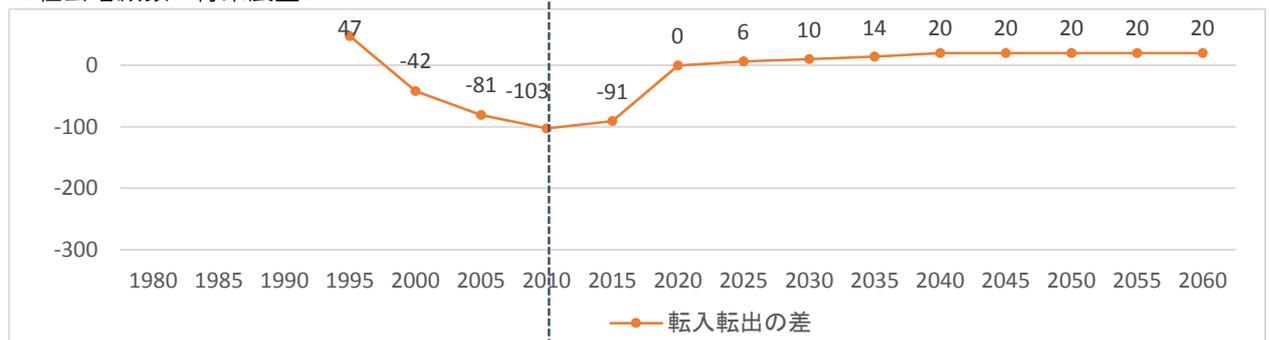
前述の仮定をふまえ、2040年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、まちの人口移動が転入超過年間20人と想定した場合、将来人口推計は下のグラフとなる。国立社会保障・人口問題研究所が提示している2060年に約4,000人という推計結果(様々な人口問題が何も解決されない場合)における総人口と比べて、総人口が約6,800人を超え、約2,800人の改善が見込まれる。

●図 55 黒潮町の現状と目標人口

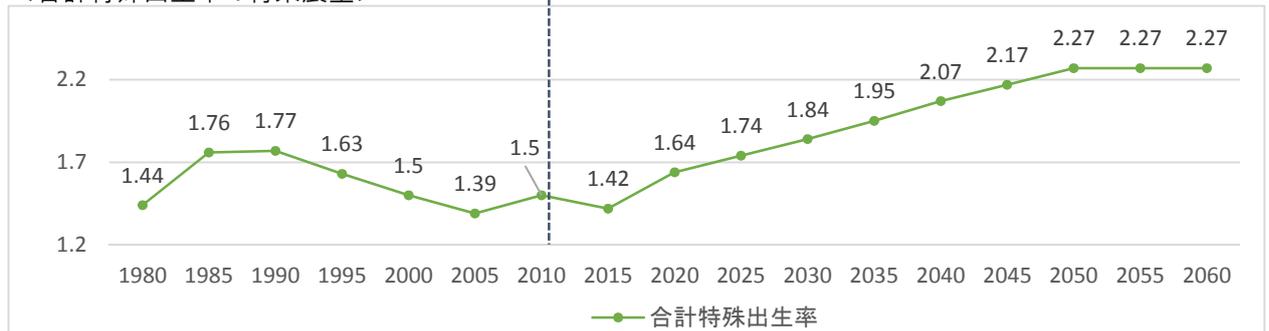
<総人口の将来展望>



<社会増減数の将来展望>



<合計特殊出生率の将来展望>



黒潮町の目指す目標人口

将来人口推計で仮定している転入促進・転出抑制・出生率を向上させ、人口減少を食い止めることは容易なことではない。

しかし、現状のまま推移すると2060年には町の人口は2010年より約三分の一となる予想である。

今後、多様な施策の推進を図ることで、様々な波及効果や好循環等が生じることを目指し、2019年に社会増減の均衡を図り、2040年に向けて合計特殊出生率が人口置換水準近くまで回復させる。さらに2040年には転入超過20人まで上昇させ、これを継続することで、総人口は長期的に微減傾向ながらも、人口構造の若返り(年少人口、生産年齢人口割合の上昇・老年人口割合の減少)(図-53 参照)が起き、バランスの取れた人口構造に近づくことが見込まれる。

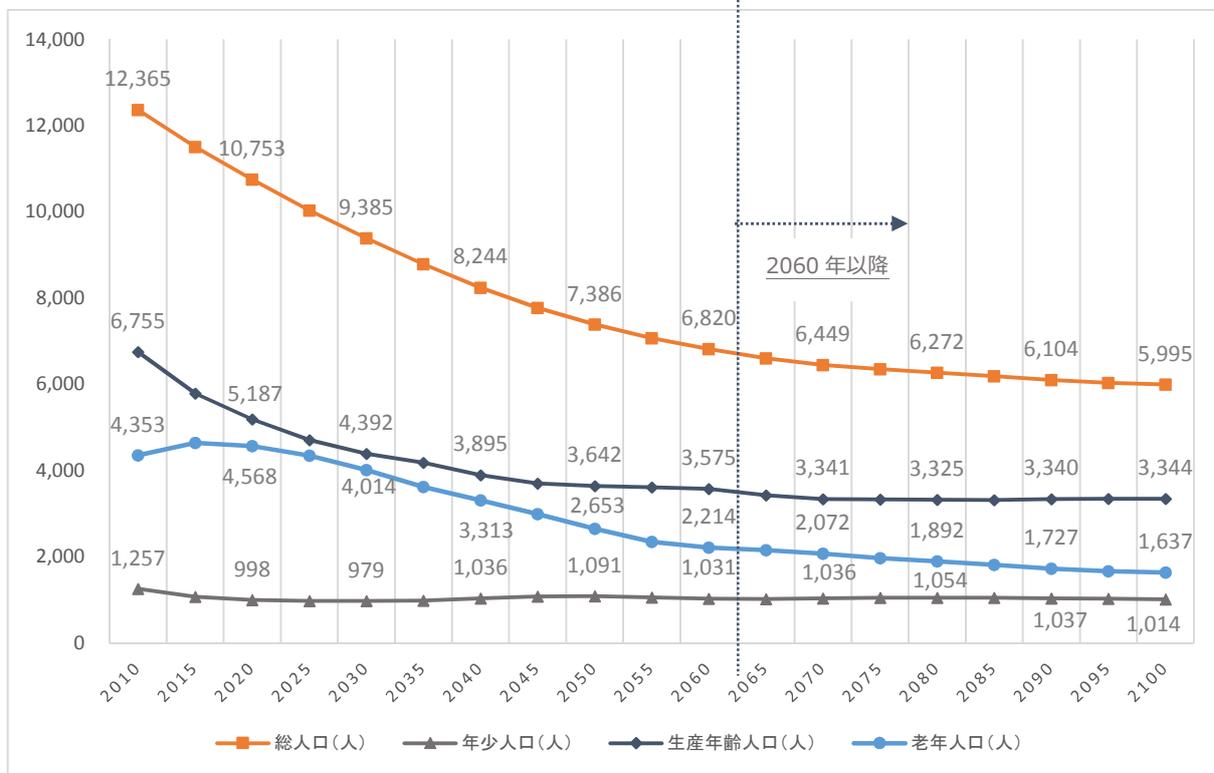
以上の結果を踏まえ、黒潮町総合戦略に掲げる本町の創生施策を町全体で推し進めることにより、2060年に目指す将来人口を次のように定める。

黒潮町の目標人口

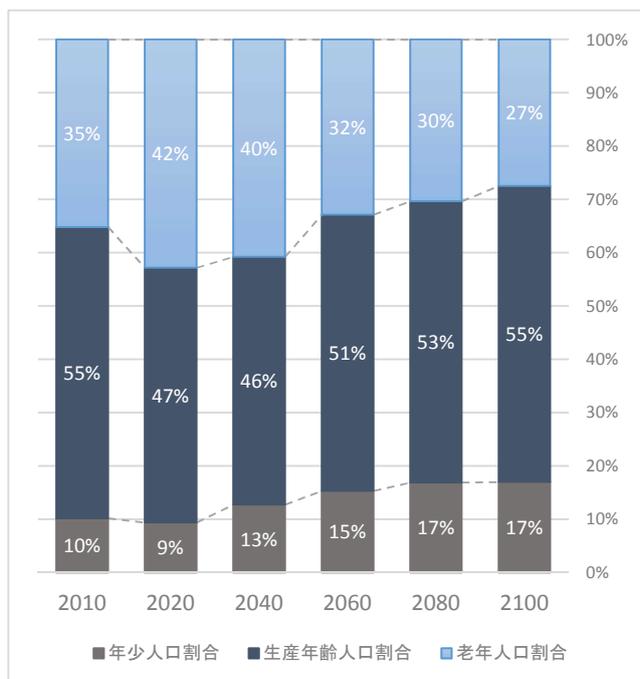
2060年に総人口6,800人の維持を目指す

参考資料 1：黒潮町の将来展望（年齢三区分）

● 図 56 将来展望（年齢三区分）



● 図 57 将来展望 年齢三区分別推移 割合



● 表 13 将来展望 人口推移一覧表

年	総人口(人)	年少人口(人)	生産年齢人口(人)	老年人口(人)
2010	12,365	1,257	6,755	4,353
2015	11,506	1,072	5,789	4,645
2020	10,753	998	5,187	4,568
2025	10,034	980	4,711	4,343
2030	9,385	979	4,392	4,014
2035	8,792	985	4,184	3,623
2040	8,244	1,036	3,895	3,313
2045	7,776	1,082	3,705	2,989
2050	7,386	1,091	3,642	2,653
2055	7,068	1,056	3,610	2,348
2060	6,820	1,031	3,575	2,214
2065	6,606	1,022	3,427	2,156
2070	6,449	1,036	3,341	2,072
2075	6,353	1,051	3,333	1,969
2080	6,272	1,054	3,325	1,892
2085	6,191	1,055	3,319	1,817
2090	6,104	1,037	3,340	1,727
2095	6,035	1,028	3,344	1,663
2100	5,995	1,014	3,344	1,637

参考資料 2 : 用語解説

番号	用語	意味・解説
*1	長期ビジョン	地方創生に向けて、内閣府によって策定された、これからの人口動態の達成すべき内容が示されたもの
*2	生産年齢人口	15歳以上 65歳未満の人口。 国内の生産活動に従事する中核とする年齢層と考えられる。
*3	年少人口	生産年齢人口に含まれない 15歳未満の人口。
*4	老年人口	生産年齢人口に含まれない 65歳以上の人口。
*5	年齢 3 区分	「生産年齢人口」「年少人口」「老年人口」の 3 区分による人口の分け方。
*6	超高齢化社会	全体人口に対して、老年人口が 21%を超える社会。 必ずしも定義されているわけではない。 「高齢化社会」: 老年人口が 7%を超える社会 「高齢社会」: 老年人口が 14%を超えた社会
*7	出生数	市町村に提出された出生届により、住民票に記載された人数。
*8	死亡数	市町村に提出された死亡届により、住民票から削除された人数。
*9	自然減	出生数－死亡数がマイナスになる状態。 人口減少の一因になる。 「自然増」: 出生数－死亡数がプラスの状態 「自然増減」: 出生、死亡を要因とする人口増減状況を示す言葉。
*10	転入数	市町村に提出された転入届により、住民票に記載された人数。
*11	転出数	市町村に提出された転出届により、住民票に記載された人数。
*12	転入超過	転入数－転出数がプラスになる状態。 人口増の一因となる。 ⇨「転出超過」: 転入数－転出数がマイナスになる状態。
*13	転出抑制	市区町村からの転出者を抑制する動き(状況)
*14	社会減	転出超過を要因とする人口減少の状態。 ⇨「社会増」: 転入超過を要因とする人口増加の状態
*15	自然増減	出生数、死亡数による人口の増加または減少を示す総称
*16	社会増減	転入数、転出者数による人口の増加または減少を示す総称
*17	特化係数	各産業従事者比率において国全体に対する各市区町村の数字が 1 を超えた場合に、該当産業従事者比率は国全体に対して特化しているとし、具体的に数値化したもの。
*18	人口動態	様々な要因で起こる人口の増減状況を示す総称
*19	日本創生会議	東日本大震災を契機に日本創生のため発足された。「10年後の世界・アジアを見据えた日本全体のグランドデザインを策定する」ことを目的としている。地方創生に関しては、人口問題の点で資料提供や、各市町村分析方法などを提言している。
*20	社人研	国立社会保障・人口問題研究所の略。国の社会保障と少子高齢化等の人口問題の調査・研究機関であり、地方創生にあたり、様々なデータを提供している。
*21	人口置換水準	社会増減がプラスもしくは均衡している場合に人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準。
*22	純移動率	人口 1,000 人あたりの転入者と転出者の差を示す指標。
*23	黒潮町第四次財政シミュレーション	平成 25 年に黒潮町にて策定されているこれからの財政状況の見通し。
*24	合計特殊出生率	15～49 歳までの女子の年齢別出生率を合計した値であり、1 人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数